官報
（号外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔法規的告示〕
○使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する告示（厚生労働二一二二）　一
○療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（同二一二三）　四
○厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する告示（同二一二四）　六
〔人事異動〕
内閣府　九
〔公告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　三
特殊法人等
令和六年度国家公務員共済組合連合会の決算、原子力損害賠償・廃炉等支援機構令和六事業年度財務諸表関係　三
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人関係　四
会社その他
会社決算公告　五

法規的告示

○厚生労働省告示第二百二十二号

診療報酬の算定方法（平成二十年厚生労働省告示第五十九号）の規定に基づき、使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年八月十三日

厚生労働大臣　福岡　資麿

使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する告示

第一条　使用薬剤の薬価（薬価基準）（平成二十年厚生労働省告示第六十号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
別表 注１～３　（略） 第１部～第９部　（略） 第10部　追補　(6) 内用薬 品名 / 規格単位 / 薬価 円 （う） ウェリレグ錠40mg / 40mg１錠 / 21,916.80 （お） オプフォルダカプセル65mg / 65mg１カプセル / 6,038.20 （へ） ベルスピティ錠２mg / ２mg１錠 / 4,792.80 （り） リアルダ錠600mg / 600mg１錠 / 96.10 注射薬 品名 / 規格単位 / 薬価 円 （あ） アネレム静注用20mg / 20mg１瓶 / 1,540 ㊫　アルプロスタジル注５μgシリンジ「日医工」 / ５μg１mL１筒 / 845 （え） エアウィン皮下注用45mg / 45mg１瓶 / 1,082,630 エアウィン皮下注用60mg / 60mg１瓶 / 1,441,677 （た） タービー皮下注３mg / ３mg1.5mL１瓶 / 146,284 タービー皮下注40mg / 40mg１mL１瓶 / 1,879,962 （ほ） ポムビリティ点滴静注用105mg / 105mg１瓶 / 204,251	**別表** 注１～３　（略） 第１部～第９部　（略） （新設）

第二条　使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
別表 注１～３　（略） 第１部　内用薬 品名 / 規格単位 / 薬価 円 （あ）～（ひ）　（略）	**別表** 注１～３　（略） 第１部　内用薬 品名 / 規格単位 / 薬価 円 （あ）～（ひ）　（略）

（ふ）

（略）

フォゼベル錠５mg	５mg１錠	208.30
フォゼベル錠10mg	10mg１錠	307.80
フォゼベル錠20mg	20mg１錠	454.70
フォゼベル錠30mg	30mg１錠	571.20

（略）

（へ）～（わ）　（略）

第２部　注　射　薬

品名	規格	単位	薬価円
（あ）・（い）　（略）			
（う）			
（略）			
ウゴービ皮下注0.25mg　ＳＤ	0.25mg0.5mL	１キット	1,764
ウゴービ皮下注0.5mg　ＳＤ	0.5mg0.5mL	１キット	3,009
ウゴービ皮下注1.0mg　ＳＤ	１mg0.5mL	１キット	5,557
ウゴービ皮下注1.7mg　ＳＤ	1.7mg0.75mL	１キット	7,429
ウゴービ皮下注2.4mg　ＳＤ	2.4mg0.75mL	１キット	10,096
（略）			
（え）～（る）　（略）			
（れ）			
（略）			
レクビオ皮下注300mgシリンジ	300mg1.5mL	１筒	394,758
（略）			
レケンビ点滴静注200mg	200mg２mL	１瓶	38,910
レケンビ点滴静注500mg	500mg５mL	１瓶	97,277
（略）			
（ろ）～（わ）　（略）			

第３部～第６部　（略）

第７部　追　補　(3)

内用薬　（略）

注　射　薬

品名	規格	単位	薬価円
（あ）　（略）			
（う）			
ウゴービ皮下注0.25mgペン　1.0ＭＤ	１mg1.5mL	１キット	6,049
ウゴービ皮下注0.5mgペン　2.0ＭＤ	２mg1.5mL	１キット	10,590
ウゴービ皮下注1.0mgペン　4.0ＭＤ	４mg３mL	１キット	19,051
ウゴービ皮下注1.7mgペン　6.8ＭＤ	6.8mg３mL	１キット	30,194
ウゴービ皮下注2.4mgペン　9.6ＭＤ	9.6mg３mL	１キット	40,861
（略）			
（お）～（ら）　（略）			

外用薬　（略）

第８部～第10部　（略）

（ふ）

（略）

フォゼベル錠５mg	５mg１錠	234.10
フォゼベル錠10mg	10mg１錠	345.80
フォゼベル錠20mg	20mg１錠	510.90
フォゼベル錠30mg	30mg１錠	641.80

（略）

（へ）～（わ）　（略）

第２部　注　射　薬

品名	規格	単位	薬価円
（あ）・（い）　（略）			
（う）			
（略）			
ウゴービ皮下注0.25mg　ＳＤ	0.25mg0.5mL	１キット	1,923
ウゴービ皮下注0.5mg　ＳＤ	0.5mg0.5mL	１キット	3,281
ウゴービ皮下注1.0mg　ＳＤ	１mg0.5mL	１キット	6,060
ウゴービ皮下注1.7mg　ＳＤ	1.7mg0.75mL	１キット	8,101
ウゴービ皮下注2.4mg　ＳＤ	2.4mg0.75mL	１キット	11,009
（略）			
（え）～（る）　（略）			
（れ）			
（略）			
レクビオ皮下注300mgシリンジ	300mg1.5mL	１筒	443,548
（略）			
レケンビ点滴静注200mg	200mg２mL	１瓶	45,777
レケンビ点滴静注500mg	500mg５mL	１瓶	114,443
（略）			
（ろ）～（わ）　（略）			

第３部～第６部　（略）

第７部　追　補　(3)

内用薬　（略）

注　射　薬

品名	規格	単位	薬価円
（あ）　（略）			
（う）			
ウゴービ皮下注0.25mgペン　1.0ＭＤ	１mg1.5mL	１キット	6,525
ウゴービ皮下注0.5mgペン　2.0ＭＤ	２mg1.5mL	１キット	11,477
ウゴービ皮下注1.0mgペン　4.0ＭＤ	４mg３mL	１キット	20,703
ウゴービ皮下注1.7mgペン　6.8ＭＤ	6.8mg３mL	１キット	32,853
ウゴービ皮下注2.4mgペン　9.6ＭＤ	9.6mg３mL	１キット	44,485
（略）			
（お）～（ら）　（略）			

外用薬　（略）

第８部～第10部　（略）

附　則

この告示は、令和七年八月十四日から適用する。ただし、第二条の規定は、同年十一月一日から適用する。

○厚生労働省告示第二百二十三号

保険医療機関及び保険医療養担当規則（昭和三十二年厚生省令第十五号）第十九条第一項本文及び第二十条第二号ト、保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則（昭和三十二年厚生省令第十六号）第九条本文並びに高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準（昭和五十八年厚生省告示第十四号）第十九条第一項本文、第二十条第三号ト及び第三十一条本文の規定に基づき、療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等（平成十八年厚生労働省告示第百七号）の一部を次の表のように改正し、令和七年八月十四日から適用する。

令和七年八月十三日

厚生労働大臣　福岡　資麿

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
第十　厚生労働大臣が定める注射薬等 一　療担規則第二十条第二号ト及び療担基準第二十条第三号トの厚生労働大臣が定める保険医が投与することができる注射薬 インスリン製剤、ヒト成長ホルモン剤、遺伝子組換え活性型血液凝固第Ⅶ因子製剤、乾燥濃縮人血液凝固第Ⅹ因子加活性化第Ⅶ因子製剤、乾燥人血液凝固第Ⅷ因子製剤、遺伝子組換え型血液凝固第Ⅷ因子製剤、乾燥人血液凝固第Ⅸ因子製剤、遺伝子組換え型血液凝固第Ⅸ因子製剤、活性化プロトロンビン複合体、乾燥人血液凝固因子抗体迂回活性複合体、性腺刺激ホルモン放出ホルモン剤、性腺刺激ホルモン製剤、ゴナドトロピン放出ホルモン誘導体、ソマトスタチンアナログ、顆粒球コロニー形成刺激因子製剤、自己連続携行式腹膜灌流用灌流液、在宅中心静脈栄養法用輸液、インターフェロンアルファ製剤、インターフェロンベータ製剤、ブプレノルフィン製剤、抗悪性腫瘍剤、グルカゴン製剤、グルカゴン様ペプチド―１受容体アゴニスト、ヒトソマトメジンＣ製剤、人工腎臓用透析液（在宅血液透析を行っている患者（以下「在宅血液透析患者」という。）に対して使用する場合に限る。）、血液凝固阻止剤（在宅血液透析患者に対して使用する場合に限る。）、生理食塩水（在宅血液透析患者に対して使用する場合及び本号に掲げる注射薬を投与するに当たりその溶解又は希釈に用いる場合に限る。）、プロスタグランジンＩ$_2$製剤、モルヒネ塩酸塩製剤、エタネルセプト製剤、注射用水（本号に掲げる注射薬を投与するに当たりその溶解又は希釈に用いる場合に限る。）、ペグビソマント製剤、スマトリプタン製剤、フェンタニルクエン酸塩製剤、複方オキシコドン製剤、ベタメタゾンリン酸エステルナトリウム製剤、デキサメタゾンリン酸エステルナトリウム製剤、デキサメタゾンメタスルホ安息香酸エステルナトリウム製剤、プロトンポンプ阻害剤、Ｈ$_2$遮断剤、カルバゾクロムスルホン酸ナトリウム製剤、トラネキサム酸製剤、フルルビプロフェンアキセチル製剤、メトクロプラミド製剤、プロクロルペラジン製剤、ブチルスコポラミン臭化物製剤、グリチルリチン酸モノアンモニウム・グリシン・Ｌ―システイン塩酸塩配合剤、アダリムマブ製剤、エリスロポエチン（在宅血液透析又は在宅腹膜灌流を行っている患者のうち腎性貧血状態にあるものに対して使用する場合に限る。）、ダルベポエチン（在宅血液透析又は在宅腹膜灌流を行っている患者のうち腎性貧血状態にあるものに対して使用する場合に限る。）、テリパラチド製剤、アドレナリン製剤、ヘパリンカルシウム製剤、オキシコドン塩酸塩製剤、アポモルヒネ塩酸塩製剤、セルトリズマブペゴル製剤、トシリズマブ製剤、メトレレプチン製剤、アバタセプト製剤、ｐＨ４処理酸性人免疫グロブリン（皮下注射）製剤、電解質製剤、注射用抗菌薬、エダラボン製剤（筋萎縮性側索硬化症患者に対して使用する場合に限る。）、アスホターゼ　アルファ製剤、グラチラマー酢酸塩製剤、脂肪乳剤、セクキヌマブ製剤、エボロクマブ製剤、ブロダルマブ製剤、アリロクマブ製剤、ベリムマブ製剤、イキセキズマブ製剤、ゴリムマブ製剤、エミシズマブ製剤、イカチバント製剤、サリルマブ製剤、デュピルマブ製剤、ヒドロモルフォン塩酸塩製剤、インスリン・グルカゴン様ペプチド―１受容体アゴニスト配合剤、ヒドロコルチゾンコハク酸エステルナトリウム	第十　厚生労働大臣が定める注射薬等 一　療担規則第二十条第二号ト及び療担基準第二十条第三号トの厚生労働大臣が定める保険医が投与することができる注射薬 インスリン製剤、ヒト成長ホルモン剤、遺伝子組換え活性型血液凝固第Ⅶ因子製剤、乾燥濃縮人血液凝固第Ⅹ因子加活性化第Ⅶ因子製剤、乾燥人血液凝固第Ⅷ因子製剤、遺伝子組換え型血液凝固第Ⅷ因子製剤、乾燥人血液凝固第Ⅸ因子製剤、遺伝子組換え型血液凝固第Ⅸ因子製剤、活性化プロトロンビン複合体、乾燥人血液凝固因子抗体迂回活性複合体、性腺刺激ホルモン放出ホルモン剤、性腺刺激ホルモン製剤、ゴナドトロピン放出ホルモン誘導体、ソマトスタチンアナログ、顆粒球コロニー形成刺激因子製剤、自己連続携行式腹膜灌流用灌流液、在宅中心静脈栄養法用輸液、インターフェロンアルファ製剤、インターフェロンベータ製剤、ブプレノルフィン製剤、抗悪性腫瘍剤、グルカゴン製剤、グルカゴン様ペプチド―１受容体アゴニスト、ヒトソマトメジンＣ製剤、人工腎臓用透析液（在宅血液透析を行っている患者（以下「在宅血液透析患者」という。）に対して使用する場合に限る。）、血液凝固阻止剤（在宅血液透析患者に対して使用する場合に限る。）、生理食塩水（在宅血液透析患者に対して使用する場合及び本号に掲げる注射薬を投与するに当たりその溶解又は希釈に用いる場合に限る。）、プロスタグランジンＩ$_2$製剤、モルヒネ塩酸塩製剤、エタネルセプト製剤、注射用水（本号に掲げる注射薬を投与するに当たりその溶解又は希釈に用いる場合に限る。）、ペグビソマント製剤、スマトリプタン製剤、フェンタニルクエン酸塩製剤、複方オキシコドン製剤、ベタメタゾンリン酸エステルナトリウム製剤、デキサメタゾンリン酸エステルナトリウム製剤、デキサメタゾンメタスルホ安息香酸エステルナトリウム製剤、プロトンポンプ阻害剤、Ｈ$_2$遮断剤、カルバゾクロムスルホン酸ナトリウム製剤、トラネキサム酸製剤、フルルビプロフェンアキセチル製剤、メトクロプラミド製剤、プロクロルペラジン製剤、ブチルスコポラミン臭化物製剤、グリチルリチン酸モノアンモニウム・グリシン・Ｌ―システイン塩酸塩配合剤、アダリムマブ製剤、エリスロポエチン（在宅血液透析又は在宅腹膜灌流を行っている患者のうち腎性貧血状態にあるものに対して使用する場合に限る。）、ダルベポエチン（在宅血液透析又は在宅腹膜灌流を行っている患者のうち腎性貧血状態にあるものに対して使用する場合に限る。）、テリパラチド製剤、アドレナリン製剤、ヘパリンカルシウム製剤、オキシコドン塩酸塩製剤、アポモルヒネ塩酸塩製剤、セルトリズマブペゴル製剤、トシリズマブ製剤、メトレレプチン製剤、アバタセプト製剤、ｐＨ４処理酸性人免疫グロブリン（皮下注射）製剤、電解質製剤、注射用抗菌薬、エダラボン製剤（筋萎縮性側索硬化症患者に対して使用する場合に限る。）、アスホターゼ　アルファ製剤、グラチラマー酢酸塩製剤、脂肪乳剤、セクキヌマブ製剤、エボロクマブ製剤、ブロダルマブ製剤、アリロクマブ製剤、ベリムマブ製剤、イキセキズマブ製剤、ゴリムマブ製剤、エミシズマブ製剤、イカチバント製剤、サリルマブ製剤、デュピルマブ製剤、ヒドロモルフォン塩酸塩製剤、インスリン・グルカゴン様ペプチド―１受容体アゴニスト配合剤、ヒドロコルチゾンコハク酸エステルナトリウム

製剤、遺伝子組換えヒトvon Willebrand因子製剤、ブロスマブ製剤、アガルシダーゼ　アルファ製剤、アガルシダーゼ　ベータ製剤、アルグルコシダーゼ　アルファ製剤、イデュルスルファーゼ製剤、イミグルセラーゼ製剤、エロスルファーゼ　アルファ製剤、ガルスルファーゼ製剤、セベリパーゼ　アルファ製剤、ベラグルセラーゼ　アルファ製剤、ラロニダーゼ製剤、メポリズマブ製剤、オマリズマブ製剤（季節性アレルギー性鼻炎の治療のために使用する場合を除く。）、テデュグルチド製剤、サトラリズマブ製剤、ビルトラルセン製剤、レムデシビル製剤、ガルカネズマブ製剤、オファツムマブ製剤、ボソリチド製剤、エレヌマブ製剤、アバロパラチド酢酸塩製剤、カプラシズマブ製剤、乾燥濃縮人Ｃ１－インアクチベーター製剤、フレマネズマブ製剤（四週間に一回投与する場合に限る。）、メトトレキサート製剤、チルゼパチド製剤、ビメキズマブ製剤（四週間を超える間隔で投与する場合を除く。）、ホスレボドパ・ホスカルビドパ水和物配合剤、ペグバリアーゼ製剤、パビナフスプ　アルファ製剤、アバルグルコシダーゼ　アルファ製剤、ラナデルマブ製剤、ネモリズマブ製剤、ペグセタコプラン製剤、ジルコプランナトリウム製剤、コンシズマブ製剤、テゼペルマブ製剤、オゾラリズマブ製剤、トラロキヌマブ製剤、エフガルチギモド　アルファ・ボルヒアルロニダーゼ　アルファ配合剤、ドブタミン塩酸塩製剤、ドパミン塩酸塩製剤、ノルアドレナリン製剤、ベドリズマブ製剤、ミリキズマブ製剤、乾燥濃縮人プロテインＣ製剤、メコバラミン製剤、ベンラリズマブ製剤（四週間を超える間隔で投与する場合を除く。）、マルスタシマブ製剤、ロザノリキズマブ製剤、レブリキズマブ製剤、クロバリマブ製剤及びシパグルコシダーゼ　アルファ製剤

二　（略）

（傍線部分は改正部分）

改正後						改正前					
別表第１ 第１部・第２部　（略）						**別表第１** 第１部・第２部　（略）					
第３部　外用薬						第３部　外用薬					
品名				規格単位		品名				規格単位	
（く）						（く）					
（削る）						㊇　グリセリン「ヨシダ」					10mL
（ふ）　（略）						（ふ）　（略）					
別表第２ 第１部～第４部　（略）						**別表第２** 第１部～第４部　（略）					
						（新設）					
第５部　追補（２）											
外用薬											
品名				規格単位							
（く）											
㊇　グリセリン「ヨシダ」				10mL							

○厚生労働省告示第二百二十四号

厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法（平成二十年厚生労働省告示第九十三号）第一項第五号及び別表19の規定に基づき、厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年八月十三日

厚生労働大臣　福岡　資麿

厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する告示

（厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名の一部改正）

第一条　厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名（平成二十年厚生労働省告示第九十五号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後

番号	疾患	傷病名		手術		手術・処置等1		手術・処置等2		定義副傷病名	
	コード	ICDコード		区分番号等		区分番号等		区分番号等		疾患コード	
（略）											
1166から1180まで	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	なし	ウステキヌマブ，ミリキズマブ，グセルクマブ（点滴静注用に限る。），インフリキシマブ，ゴリムマブ，ペドリズマブ，J041-2，アダリムマブ，タクロリムス（外用薬を除く。），ウパダシチニブ，フィルゴチニブマレイン酸塩，カロテグラストメチル，オザニモド塩酸塩，トファシチニブクエン酸塩，G005，J045なし		
								（略）	（略）		
								2あり	ウパダシチニブ，フィルゴチニブマレイン酸塩，カロテグラストメチル，オザニモド塩酸塩，トファシチニブクエン酸塩		
								（略）	（略）		
（略）											

改正前

番号	疾患	傷病名		手術		手術・処置等1		手術・処置等2		定義副傷病名	
	コード	ICDコード		区分番号等		区分番号等		区分番号等		疾患コード	
（略）											
1166から1180まで	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	なし	ウステキヌマブ，ミリキズマブ，グセルクマブ（点滴静注用に限る。），インフリキシマブ，ゴリムマブ，ペドリズマブ，J041-2，アダリムマブ，タクロリムス（外用薬を除く。），ウパダシチニブ，フィルゴチニブマレイン酸塩，カロテグラストメチル，オザニモド塩酸塩，トファシチニブクエン酸塩，G005，J045なし		
								（略）	（略）		
								2あり	ウパダシチニブ，フィルゴチニブマレイン酸塩，カロテグラストメチル，オザニモド塩酸塩，トファシチニブクエン酸塩		
								（略）	（略）		
（略）											

（厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部改正）

第二条　厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者（平成二十四年厚生労働省告示第百四十号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後

別表１

	薬剤	番号
（略）		
	ウパダシチニブ水和物（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和５年６月26日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	1153、1154、1156、1157、1161及び1162

改正前

別表１

	薬剤	番号
（略）		
	ウパダシチニブ水和物（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和５年６月26日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	1153、1154、1156、1157、1161及び1162

7	ウパダシチニブ水和物（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和６年９月24日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	1514
	ウパダシチニブ水和物（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和７年６月24日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	1465及び1466
（略）		
20	ニボルマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和５年11月24日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	952から954まで、960及び961
	ニボルマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和６年２月９日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	1502、1503、1548から1550まで、1558、1559、1751、1752、1754及び1755
	ニボルマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和７年６月24日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	1042から1045まで、1050及び1051
（略）		
	グセルクマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和７年３月27日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	1166から1169まで、1171から1173まで及び1177から1180まで

7	ウパダシチニブ水和物（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和６年９月24日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	1514
（略）		
20	ニボルマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和５年11月24日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	952から954まで、960及び961
	ニボルマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和６年２月９日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	1502、1503、1548から1550まで、1558、1559、1751、1752、1754及び1755
（略）		
	グセルクマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和７年３月27日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	1166から1169まで、1171から1173まで及び1177から1180まで

89	グセルクマブ（遺伝子組換え）（皮下注用に限る。）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和７年３月27日に、医薬品医療機器等法第14条第１項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	1166から1169まで、1171から1173まで及び1177から1180まで
	グセルクマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和７年６月24日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	1153、1154、1156、1157、1161及び1162
（略）		
102	インコボツリヌストキシンＡ（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和７年６月24日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	197、202、203、206、210、215、259、260、275、2256から2258まで、2260、2264及び2445
103	ダルベポエチン　アルファ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和７年６月24日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	５、1083、1317、1483、1484、1528から1530まで、1616、1619、1622、1679、1685、1753及び1756
104	イピリムマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和７年６月24日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	1042から1045まで、1050及び1051
105	ベルズチファン（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和７年６月24日に、医薬品医療機器等法第14条第１項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	４、５、13、14、25から27まで、392から394まで、403、404、412、1077、1078、1084、1089、1090、1316、1319、1321、1483、1484、1528から1530まで、1618、1621、1625、1677、1682、1686、1751、1752、1754及び1755

89	グセルクマブ（遺伝子組換え）（皮下注用に限る。）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和７年３月27日に、医薬品医療機器等法第14条第１項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	1166から1169まで、1171から1173まで及び1177から1180まで
（略）		
（新設）	（新設）	（新設）
（新設）	（新設）	（新設）
（新設）	（新設）	（新設）
（新設）	（新設）	（新設）

ソタテルセプト（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和７年６月24日に、医薬品医療機器等法第14条第１項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	655から666まで、668及び669	（新設）
106		
トアルクエタマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和７年６月24日に、医薬品医療機器等法第14条第１項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	2034、2035、2040及び2041	（新設）
107		

附　則

この告示は、令和七年八月十四日から適用する。

人事異動

内閣府

（経済産業省大臣官房付）経済産業事務官　伊藤　正雄
地方創生推進事務局参事官（国家戦略特別区域担当）に併任する
（同）同　水野　正人
地方創生推進事務局参事官（国家戦略特別区域担当）の併任を解除する
（参事官（産業・雇用担当）（政策統括官（経済財政運営担当）付）内閣府事務官　遠藤　幹夫
消費者庁に出向させる（以上六月二十三日）
（経済産業省大臣官房付）経済産業事務官　小山　和久
内閣府事務官（地方創生推進事務局審議官）に併任する
（同）同　安楽岡　武
内閣府事務官（地方創生推進事務局審議官）の併任を解除する（以上六月二十五日）
（経済社会総合研究所総括政策研究官）内閣府事務官　阿蘇　隆之
文部科学省に出向させる
（科学技術・イノベーション推進事務局参事官）内閣府技官　徳増　伸二
経済産業省に出向させる
（総務省大臣官房付）総務技官　住友　貴広
内閣府技官（科学技術・イノベーション推進事務局参事官（重要課題担当））に併任する
（経済産業省大臣官房付）経済産業技官　武藤　寿彦
内閣府技官（科学技術・イノベーション推進事務局参事官（原子力担当））の併任を解除する
（総務省大臣官房付）総務技官　中越　一彰
内閣府技官（科学技術・イノベーション推進事務局参事官（重要課題担当））の併任を解除する
（文部科学省大臣官房付）文部科学事務官　宮本　拓人
内閣府事務官（科学技術・イノベーション推進事務局参事官（重要課題担当））の併任を解除する
（同）同　村山　綾介
内閣府事務官（宇宙開発戦略推進事務局参事官（審査担当））の併任を解除する
（水産庁増殖推進部付）農林水産技官　横山　純
内閣府技官（総合海洋政策推進事務局参事官（水産・環境保全担当））の併任を解除する
（参事官（防災デジタル・物資支援担当）（政策統括官（防災担当）付））内閣府技官　松本真太郎
経済産業省に出向させる
（参事官（交通安全対策担当）（政策統括官（共生・共助担当）付））内閣府事務官　児玉　克敏
（沖縄振興局参事官（振興第一担当））同　小泉　誠
国土交通省に出向させる（各通）
（科学技術・イノベーション推進事務局参事官（イノベーション推進担当））同　有賀　理
文部科学省に出向させる（以上六月三十日）
（国土交通省大臣官房審議官）国土交通事務官　横山　征成
内閣府事務官（政策統括官（防災担当））に昇任させる
（経済産業省大臣官房付）経済産業事務官　中原　裕彦
内閣府事務官（知的財産戦略推進事務局長）に昇任させる
（政策統括官（経済社会システム担当））内閣府事務官　野村　裕
経済社会総合研究所長に昇任させる
（政策統括官（防災担当））同　高橋　謙司
地方創生推進事務局長に昇任させる
（大臣官房長）同　松田　浩樹
内閣府審議官に任命する
（内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付））内閣事務官　長橋　和久
防災監に任命する
（地方創生推進事務局長）内閣府技官　石坂　聡
国土交通省に出向させる
（知的財産戦略推進事務局長）内閣府事務官　奈須野　太
経済産業省に出向させる
（経済社会総合研究所長）同　村山　裕
（内閣府審議官）内閣府審議官　原　宏彰
辞職を承認する（各通）
（消費者庁次長）内閣府事務官　吉岡　秀弥
政策統括官（経済財政分析担当）に転任させる
（こども家庭庁支援局長）同　吉住　啓作
迎賓館長に転任させる
（賞勲局長）同　笹川　武
大臣官房長に配置換する

（迎賓館長）同　伊藤　信
大臣官房に配置換する
（政策統括官（共生・共助担当））
同　黒瀬　敏文
政策統括官（沖縄政策担当）に配置換する
（政策統括官（沖縄政策担当））
同　水野　敦
政策統括官（共生・共助担当）に配置換する
（日本学術会議事務局長）同　相川　哲也
賞勲局長に配置換する
（厚生労働省大臣官房医薬産業振興・医療情報審議官）厚生労働事務官　内山　博之
内閣府事務官（健康・医療戦略推進事務局長）に昇任させる
（国土交通省海事局次長）国土交通事務官　舟本　浩
内閣府事務官（総合海洋政策推進事務局長）に昇任させる
（大臣官房審議官）内閣府事務官　堤　雅彦
政策統括官（経済財政運営担当）に昇任させる
（同）同　阿久澤　孝
政策統括官（経済社会システム担当）に昇任させる
（同）同　矢作　修己
沖縄振興局長に昇任させる
（大臣官房政府広報室長）同　畠山　貴晃
日本学術会議事務局長に昇任させる
（内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付））内閣事務官　福永　哲郎
内閣府事務官（科学技術・イノベーション推進事務局統括官）に併任する
（内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付））同　渡邊　昇治
内閣府技官（科学技術・イノベーション推進事務局統括官）の併任を解除する
（政策統括官（経済財政運営担当））内閣府事務官　木村　聡
内閣官房に出向させる
（沖縄振興局長）同　齊藤　馨
こども家庭庁に出向させる
（健康・医療戦略推進事務局長）同　中石　斉孝
経済産業省に出向させる

（総合海洋政策推進事務局長）同　髙杉　典弘
国土交通省に出向させる
（政策統括官（経済財政分析担当））同　林　伴子
辞職を承認する
（金融庁総合政策局審議官）同　川﨑　暁
内閣府事務官（大臣官房）に転任させる
国土交通省に出向させる
（外務省大臣官房審議官）外務事務官　日下部英紀
内閣府事務官（大臣官房）に転任させる
消費者庁に出向させる
（経済産業省大臣官房審議官）経済産業事務官　浦上健一朗
（国土交通省大臣官房審議官）国土交通事務官　鈴木　貴典
（消防庁国民保護・防災部長）総務事務官　小谷　敦
内閣府事務官（大臣官房審議官）に転任させる（各通）
（財務省大臣官房参事官）財務事務官　鈴木　孝介
（国土交通省国土交通政策研究所長）国土交通事務官　吉田　幸三
内閣府事務官（経済社会総合研究所総括政策研究官）に転任させる（各通）
（経済産業省大臣官房付）経済産業技官　恒藤　晃
内閣府技官（科学技術・イノベーション推進事務局審議官）に転任させる
（日本学術会議事務局次長）内閣府事務官　熊谷　勝美
大臣官房に配置換する
（経済社会総合研究所総括政策研究官）同　後藤　一也
大臣官房審議官に配置換する
（大臣官房審議官）同　**廣**瀬　健司
大臣官房政策立案総括審議官に配置換する
（北方対策本部審議官）同　原　典久
大臣官房政府広報室長に配置換する
（沖縄総合事務局長）同　三浦健太郎
北方対策本部審議官に配置換する
（大臣官房審議官）同　小八木大成
沖縄総合事務局長に配置換する

（総務省自治税務局企画課長）総務事務官　菊地健太郎
内閣府事務官（大臣官房審議官）に昇任させる
（文部科学省大臣官房付）文部科学事務官　竹内　英
内閣府事務官（経済社会総合研究所総括政策研究官）に昇任させる
（大臣官房企画調整課長）内閣府事務官　小川　敦之
大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官に昇任させる
（大臣官房総務課長）同　南　順子
（経済社会総合研究所総務部長）同　水田　豊
大臣官房審議官に昇任させる（各通）
（総務省大臣官房付）総務事務官　稲原　浩
内閣府事務官（大臣官房審議官）に併任する
内閣府本府地方分権改革推進室長に併任する
（内閣官房内閣審議官（国家安全保障局））内閣事務官　殿木　文明
内閣府事務官（大臣官房審議官）に併任する
（財務省大臣官房付）財務事務官　福田　誠
内閣府事務官（大臣官房審議官）に併任する
内閣府本府規制改革推進室次長に併任する
（内閣官房内閣審議官（国家安全保障局））内閣事務官　佐々木啓介
内閣府事務官（大臣官房審議官）の併任を解除する
（財務省大臣官房付）財務事務官　渡辺　公徳
内閣府事務官（大臣官房審議官）の併任を解除する
内閣府本府規制改革推進室次長の併任を解除する
（厚生労働省大臣官房付）厚生労働事務官　竹林　経治
内閣府事務官（健康・医療戦略推進事務局次長）の併任を解除する
（大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官）内閣府事務官　伊藤　誠一
金融庁に出向させる
（大臣官房政策立案総括審議官）同　岡本　直樹
内閣官房に出向させる

（大臣官房審議官）同　福田　毅
総務省に出向させる
（同）同　笠尾　卓朗
国土交通省に出向させる
（経済社会総合研究所総括政策研究官）同　林田　雅秀
財務省に出向させる
（同）同　稲熊　克紀
内閣府本府規制改革推進室次長の併任を解除する
公正取引委員会事務総局に出向させる
（国土交通省大臣官房総務課企画官）国土交通事務官　益本宇一郎
内閣府事務官（大臣官房）に転任させる
地方創生推進事務局参事官（地域再生担当）に併任する
（農林水産省大臣官房付）農林水産事務官　元木　要
地方創生推進事務局参事官（国家戦略特別区域担当）の併任を解除する
内閣府事務官（大臣官房）に転任させる
（大臣官房）内閣府事務官　元木　要
大臣官房参事官に併任する
（経済産業省大臣官房付）経済産業事務官　関口　訓央
内閣府事務官（参事官（産業・雇用担当））（政策統括官（経済財政運営担当）付）に転任させる
（同）経済産業技官　桐部　仁志
内閣府技官（参事官（防災デジタル・物資支援担当）（政策統括官（防災担当）付））に転任させる
（国土交通省大臣官房参事官）国土交通事務官　宇佐美智康
内閣府事務官（参事官（被災者生活再建担当）（政策統括官（防災担当）付））に転任させる
（国土交通省大臣官房付）同　山崎　律子
内閣府事務官（参事官（交通安全対策担当）（政策統括官（共生・共助担当）付））に転任させる
（国土交通省港湾局付）国土交通技官　宮津　智文
内閣府技官（沖縄振興局参事官（振興第三担当））に転任させる
（国土交通省大臣官房付）国土交通事務官　十河　久惠
内閣府事務官（沖縄振興局参事官（振興第一担当））に転任させる

（農林水産省大臣官房参事官）
農林水産事務官　細川　嘉一
内閣府事務官（沖縄振興局参事官（振興第二担当））に転任させる
（農林水産省大臣官房付）農林水産技官　前間　聡
内閣府技官（食品安全委員会事務局次長）に転任させる
（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）内閣事務官　松下　美帆
内閣府事務官（経済社会総合研究所総務部長）に転任させる
（文部科学省大臣官房付）文部科学事務官　西山　崇志
内閣府事務官（科学技術・イノベーション推進事務局参事官（イノベーション推進担当））に転任させる
（総務省大臣官房付）総務事務官　長瀬　正明
内閣府事務官（官民人材交流センター総務課長）に転任させる
（沖縄振興局参事官（振興第三担当））内閣府技官　山本　大志
沖縄総合事務局開発建設部長に配置換する
（観光庁参事官）国土交通事務官　本村　龍平
内閣府事務官（沖縄総合事務局運輸部長）に転任させる
（財務省大臣官房付）財務事務官　奥村　徳仁
内閣府事務官（沖縄総合事務局財務部長）に転任させる
（沖縄総合事務局次長）内閣府事務官　難波　康修
大臣官房参事官に配置換する
（賞勲局総務課長）同　馬場　純郎
大臣官房総務課長に配置換する
（大臣官房）同　前川紘一郎
大臣官房公文書管理課長に配置換する
（同）同　永原　伯武
参事官（国際経済担当）（政策統括官（経済財政運営担当）付）に配置換する
（経済社会総合研究所上席主任研究官）同　藤森　俊輔
参事官（地域防災力強化担当）（政策統括官（防災担当）付）に配置換する

（企画官（政策統括官（共生・共助担当）付参事官付））同　堀江　典宏
企画官（政策統括官（共生・共助担当）付参事官（総括担当）付）に配置換する
孤独・孤立対策推進室参事官に併任する
（男女共同参画局男女間暴力対策課長）同　田中　宏和
賞勲局総務課長に配置換する
（大臣官房参事官）同　中島　薫
男女共同参画局男女間暴力対策課長に配置換する
（大臣官房会計課長）同　田中　駒子
日本学術会議事務局次長に配置換する
（大臣官房）同　泉　吉顕
大臣官房参事官の併任を解除する
沖縄総合事務局次長に配置換する
（大臣官房公文書管理課長）同　坂本　眞一
大臣官房会計課長に配置換する
（参事官（避難生活担当）（政策統括官（防災担当）付））同　水野　忠幸
参事官（避難支援担当）（政策統括官（防災担当）付）に配置換する
（外務省経済局国際経済課経済協力開発機構室長）外務事務官　井谷　哲也
内閣府事務官（大臣官房参事官）に昇任させる
大臣官房遺棄化学兵器処理担当室副室長に併任する
大臣官房遺棄化学兵器処理担当室参事官に併任する
（国土交通省航空局交通管制部管制技術課航行支援技術高度化企画室長）国土交通技官　吉村　源
内閣府技官（宇宙開発戦略推進事務局参事官（審査担当））に昇任させる
（男女共同参画局推進課積極措置政策調整官）内閣府事務官　松川　伸治
大臣官房に配置換する
大臣官房参事官に併任する
（農林水産省大臣官房付）農林水産事務官　岡本　浩一
内閣府事務官（大臣官房参事官）に併任する
（総務省大臣官房付）総務事務官　川口真友美
内閣府本府地方分権改革推進室参事官に併任する

（国土交通省大臣官房付）国土交通事務官　峰村　浩司
内閣府本府民間資金等活用事業推進室参事官に併任する
（同）同　寺前　大
（同）同　御手洗哲郎
参事官（政策統括官（防災担当）付）に併任する
（各通）
（内閣官房内閣参事官（内閣広報室））内閣事務官　杉本　昌英
内閣府事務官（参事官（食事支援担当）（政策統括官（防災担当）付））に併任する
（復興庁統括官付参事官）復興事務官　立岩里生太
内閣府事務官（参事官（政策調整担当）（政策統括官（防災担当）付））に併任する
（国土交通省大臣官房付）国土交通事務官　駒田　義誌
内閣府事務官（参事官（防災計画担当）（政策統括官（防災担当）付））に併任する
（同）同　槙島　爲朗
内閣府事務官（参事官（政策統括官（重要土地担当）付））に併任する
（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））内閣事務官　大川　龍郎
内閣府技官（参事官（特定重要技術担当）（政策統括官（経済安全保障担当）付））に併任する
（農林水産省大臣官房付）農林水産事務官　松本　修一
地方創生推進事務局参事官（国家戦略特別区域担当）に併任する
（国土交通省大臣官房付）国土交通技官　直原　史明
内閣府技官（地方創生推進事務局参事官（都市再生担当））に併任する
（同）国土交通事務官　中西　貴子
内閣府事務官（地方創生推進事務局参事官（構造改革特別区域担当））に併任する
（特許庁審判部審判官（審判部第３３部門主席審判官））経済産業技官　清水　祐樹
内閣府技官（知的財産戦略推進事務局参事官（産業競争力強化担当））に併任する

（経済産業省大臣官房付）経済産業事務官　太田三音子
内閣府事務官（知的財産戦略推進事務局参事官（総括担当））に併任する
（総務省大臣官房付）総務技官　井出　真司
内閣府技官（宇宙開発戦略推進事務局参事官（基盤担当））に併任する
（経済産業省大臣官房付）経済産業技官　中島　義人
内閣府技官（科学技術・イノベーション推進事務局参事官（原子力担当））に併任する
（国土交通省大臣官房付）国土交通技官　嶋崎　明寛
内閣府技官（科学技術・イノベーション推進事務局参事官（重要課題担当））に併任する
（経済産業省大臣官房参事官）経済産業事務官　津脇　慈子
内閣府事務官（科学技術・イノベーション推進事務局参事官（イノベーション推進担当））に併任する
（文部科学省大臣官房付）文部科学事務官　三野　元靖
内閣府事務官（科学技術・イノベーション推進事務局参事官（重要課題担当））に併任する
（同）同　樋口　晋一
内閣府事務官（宇宙開発戦略推進事務局参事官（国際担当））に併任する
（経済産業省大臣官房付）経済産業技官　渡辺　信彦
内閣府技官（総合海洋政策推進事務局参事官（資源・エネルギー担当））に併任する
（水産庁増殖推進部付）農林水産技官　岩本　泰明
内閣府技官（総合海洋政策推進事務局参事官（水産・環境保全担当））に併任する
（国土交通省総合政策局付）国土交通事務官　清水　巌
内閣府事務官（総合海洋政策推進事務局参事官（総括担当））に併任する
（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））内閣事務官　中須賀　淳
内閣府技官（参事官（政策統括官（防災担当）付））の併任を解除する
内閣府技官（参事官（訓練・人材育成担当）（政策統括官（防災担当）付））に併任する

（国土交通省大臣官房付）国土
交通事務官　　喜多　功彦
内閣府事務官（参事官（普及啓発・連携担当）（政策統括官（防災担当）付））の併任を解除する
内閣府事務官（参事官（国際担当）（政策統括官（防災担当）付））に併任する
（防衛省大臣官房付）防衛事務
官　　川村　朋哉
内閣府事務官に兼ねて任命する
参事官（総括担当）（政策統括官（重要土地担当）付）を命ずる
（総務省大臣官房付）総務事務
官　　野村　知宏
内閣府本府地方分権改革推進室参事官の併任を解除する
（国土交通省大臣官房付）国土
交通事務官　　大塚　久司
内閣府本府民間資金等活用事業推進室参事官の併任を解除する
（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））内閣事務官　　垣見　直彦
内閣府技官（参事官（特定重要技術担当）（政策統括官（経済安全保障担当）付））の併任を解除する
（大臣官房）内閣府事務官　　平林　剛
地方創生推進事務局参事官（地域再生担当）の併任を解除する
国土交通省に出向させる
（国土交通省大臣官房付）国土
交通技官　　真田　晃宏
内閣府技官（地方創生推進事務局参事官（都市再生担当））の併任を解除する
（国土交通省大臣官房付）国土
交通事務官　　坂本　弘毅
内閣府事務官（地方創生推進事務局参事官（構造改革特別区域担当））の併任を解除する
（特許庁審判部審判官（審判部
第３３部門主席審判官））経済
産業技官　　山本　英一
内閣府技官（知的財産戦略推進事務局参事官（産業競争力強化担当））の併任を解除する
（経済産業省大臣官房付）経済
産業事務官　　渡邊佳奈子
内閣府事務官（知的財産戦略推進事務局参事官（総括担当））の併任を解除する

（国土交通省海事局付）国土交
通技官　　髙嶺　研一
内閣府技官（科学技術・イノベーション推進事務局参事官（重要課題担当））の併任を解除する
（総務省大臣官房付）総務技官　山口　真吾
内閣府技官（宇宙開発戦略推進事務局参事官（基盤担当））の併任を解除する
（経済産業省大臣官房付）経済
産業技官　　小林　和昭
内閣府技官（総合海洋政策推進事務局参事官（資源・エネルギー担当））の併任を解除する
（国土交通省総合政策局付）国
土交通事務官　　谷口　礼史
内閣府事務官（総合海洋政策推進事務局参事官（総括担当））の併任を解除する
（防衛省大臣官房付）防衛事務
官　　小松　克行
兼官を免ずる
（大臣官房）内閣府事務官
杉本　昌英
大臣官房参事官の併任を解除する
内閣官房に出向させる
（大臣官房参事官）同　　園田　庸
大臣官房遺棄化学兵器処理担当室参事官の併任を解除する
大臣官房遺棄化学兵器処理担当室副室長の併任を解除する
外務省に出向させる
（参事官（国際経済担当）（政策
統括官（経済財政運営担当）付））
同　　**吉**中　孝
内閣官房に出向させる
（参事官（政策統括官（防災担当）付））同
飯沼　宏規
（参事官（防災計画担当）（政策統括官（防災担当）付））同
吉田　和史
国土交通省に出向させる（各通）
（沖縄振興局参事官（振興第二
担当））同　　小林　清史
（食品安全委員会事務局次長）
内閣府技官
及川　仁
農林水産省に出向させる（各通）
（官民人材交流センター総務課長）内閣府事務官
野竹　司郎
総務省に出向させる

（沖縄総合事務局開発建設部長）
内閣府技官　　中原　正顕
（沖縄総合事務局運輸部長）内
閣府事務官　　星　明彦
国土交通省に出向させる（各通）
（沖縄総合事務局財務部長）同
村上　勝彦
財務省に出向させる（以上七月一日）
（財務省大臣官房付）財務事務
官　　石井隆太郎
内閣府事務官（大臣官房）に併任する（七月四日）
（参事官（企画担当）（政策統括官（沖縄政策担当）付））内閣
府事務官　　岡田　芳和
総務省に出向させる（七月六日）
（財務省横浜税関長）財務事務
官　　山崎　翼
内閣府事務官（経済社会総合研究所総括政策研究官）に転任させる
地方創生推進事務局次長に併任する
（経済社会総合研究所総括政策
研究官）内閣府事務官
河村　直樹
地方創生推進事務局次長の併任を解除する
財務省に出向させる
（総務省大臣官房付）総務事務
官　　石川　英寛
内閣府事務官（参事官（企画担当）（政策統括官（沖縄政策担当）付））に転任させる
（同）同　　坂本　隆哉
内閣府本府地方分権改革推進室参事官の併任を解除する（以上七月七日）
（厚生労働省大臣官房総務課長）
厚生労働事務官　　成松　英範
内閣府事務官（大臣官房審議官）に昇任させる
（大臣官房審議官）内閣府技官　江浪　武志
厚生労働省に出向させる
（財務省大臣官房付）財務事務
官　　後藤　武志
内閣府事務官（参事官（予算編成基本方針担当）（政策統括官（経済財政運営担当）付））に転任させる
（厚生労働省年金局総務課長）
厚生労働事務官　　小野　俊樹
内閣府事務官（参事官（社会システム担当）（政策統括官（経済社会システム担当）付））に転任させる

（厚生労働省大臣官房付）同　　内山　晃治
内閣府事務官（大臣官房参事官）に転任させる
参事官（普及・防災教育・ＺＰＯボランティア連携担当）（政策統括官（防災担当）付）に併任する
（同）同
内閣府事務官（男女共同参画局推進課長）に転任させる
（財務省大臣官房企画官）財務
事務官　　川本　敦
内閣府事務官（参事官（財政運営基本担当）（政策統括官（経済社会システム担当）付））に昇任させる
（総務省大臣官房付）総務事務
官　　福西　竜也
内閣府本府地方分権改革推進室参事官に併任する
（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））内閣事務官　　小多　章裕
内閣府事務官（参事官（総括・企画担当）（政策統括官（経済安全保障担当）付））に併任する
（厚生労働省大臣官房付）厚生
労働技官　　日野原友佳子
内閣府技官（健康・医療戦略推進事務局参事官）に併任する
（厚生労働省大臣官房付）厚生
労働事務官　　高宮　裕介
内閣府事務官（健康・医療戦略推進事務局参事官）に併任する
（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））内閣事務官　　後藤　武志
内閣府事務官（参事官（総括・企画担当）（政策統括官（経済安全保障担当）付））の併任を解除する
（厚生労働省大臣官房付）厚生
労働技官　　渡辺顕一郎
内閣府技官（健康・医療戦略推進事務局参事官）の併任を解除する
（厚生労働省大臣官房付）厚生
労働事務官　　日野　力
内閣府事務官（健康・医療戦略推進事務局参事官）の併任を解除する
（参事官（予算編成基本方針担
当）（政策統括官（経済財政運
営担当）付））内閣府事務官　　髙橋　洋明
財務省に出向させる

（参事官（財政運営基本担当）
（政策統括官（経済社会システム担当）付）同　高橋　太朗
（参事官（社会システム担当）
（政策統括官（経済社会システム担当）付）同　森田　博通
内閣官房に出向させる（各通）
（男女共同参画局推進課長）同　上田真由美
厚生労働省に出向させる（以上七月八日）
（財務省大臣官房付）財務事務官　内藤景一朗
内閣府事務官（大臣官房）の併任を解除する（七月十日）
（宮内庁皇嗣職宮務官）　牧野　将宏
内閣府事務官（経済社会総合研究所上席主任研究官）に採用する
参事官（青年国際交流担当）（政策統括官（共生・共助担当）付）に併任する（七月十一日）
（文部科学省科学技術・学術政策局長）文部科学事務官　井上　諭一
内閣府事務官（科学技術・イノベーション推進事務局統括官）に転任させる
（科学技術・イノベーション推進事務局統括官）内閣府事務官　柿田　恭良
文部科学省に出向させる
（文部科学省大臣官房付）文部科学事務官　原　克彦
内閣府事務官（科学技術・イノベーション推進事務局審議官）に転任させる
（内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付））内閣事務官　木村　直人
科学技術・イノベーション推進事務局審議官に併任する
（同）同　塩崎　正晴
科学技術・イノベーション推進事務局審議官の併任を解除する
（科学技術・イノベーション推進事務局審議官）内閣府事務官　藤吉　尚之
文部科学省に出向させる
（文部科学省大臣官房付）文部科学事務官　木村　敬子
内閣府事務官（科学技術・イノベーション推進事務局参事官（未来革新研究推進担当））に併任する
（同）同　服部　正
内閣府事務官（科学技術・イノベーション推進事務局参事官（未来革新研究推進担当））の併任を解除する（以上七月十五日）

公　告

諸　事　項

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

免責許可決定

小規模個人再生による再生計画認可

令和６年度国家公務員共済組合連合会の決算に関する公告

令和７年８月13日

東京都千代田区九段南１丁目１番10号
国家公務員共済組合連合会　理事長　松元　　崇

１　厚生年金保険経理

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		921,078	流動負債		4,239
現金・預金	311,210		未払金	3,086	
その他	609,867		その他	1,153	
固定資産		6,784,439	剰余金		7,701,278
投資その他の資産	6,784,439		厚生年金保険給付積立金	7,701,278	
資産合計		**7,705,517**	**負債・純資産合計**		**7,705,517**

備考：記載金額は、単位未満を切り捨てて計上している。(以下同じ。)

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		3,053,888	経常収益		3,440,875
事業費用	3,047,781		事業収益	2,818,518	
給付金	1,223,459		負担金収入	1,016,348	
拠出金	1,821,990		組合員保険料収入	659,857	
その他	2,331		交付金収入	1,140,754	
繰入金	6,106		その他	1,558	
			運用収入	622,357	
特別損失		139	特別利益		1,071
当期利益金		387,919			
合計		**3,441,947**	**合計**		**3,441,947**

㈱　当期利益金387,919百万円は、国家公務員共済組合法施行令（昭和33年政令第207号）第９条第１項の規定により積立金を増額して整理する。

重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法
　移動平均法による原価法によっている。

２．信託における収益の認識方法
　長期性預金に含まれる包括信託における収益の認識方法は、会計の継続性の観点から次のとおりとしている。
　⑴　自家運用の包括信託
　　発生主義によっている。
　⑵　委託運用の包括信託
　　現金主義によっている。

３．その他の財務諸表作成のための重要な事項
　消費税の会計処理方法
　税込方式によっている。

２　退職等年金経理

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		23,912	流動負債		781
現金・預金	18,946		未払金	776	
その他	4,966		その他	5	
固定資産		993,688	剰余金		1,016,819
投資その他の資産	993,688		退職等年金給付積立金	1,016,819	
資産合計		**1,017,601**	**負債・純資産合計**		**1,017,601**

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		32,793	経常収益		113,763
事業費用	31,766		事業収益	108,194	
給付金	4,600		負担金収入	54,100	
その他	27,165		掛金収入	54,094	
繰入金	1,027		その他	0	
			運用収入	5,568	
特別損失		423	特別利益		21
当期利益金		80,567			
合計		**113,784**	**合計**		**113,784**

㈱　当期利益金80,567百万円は、国家公務員共済組合法施行令（昭和33年政令第207号）第９条第３項の規定により積立金を増額して整理する。

重要な会計方針等

１．信託における収益の認識方法
　長期性預金に含まれる包括信託における収益の認識方法は、発生主義によっている。

２．その他の財務諸表作成のための重要な事項
　⑴　消費税の会計処理方法
　　税込方式によっている。

3　経過的長期経理

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		5,752	流動負債		2,853
現金・預金	5,309		未払金	2,843	
その他	443		その他	10	
			剰余金		2,899
			経過的長期給付積立金	2,899	
資産合計		**5,752**	**負債・純資産合計**		**5,752**

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		174,211	経常収益		174,469
事業費用	172,385		事業収益	174,461	
給付金	172,384		負担金収入	11,629	
その他	1		交付金収入	20	
繰入金	1,826		その他	162,810	
			運用収入	8	
特別損失		4	特別利益		38
当期利益金		291			
合計		**174,508**	**合計**		**174,508**

㈱　当期利益金291百万円は、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令（平成27年政令第345号）第143条において準用する国家公務員共済組合法施行令（昭和33年政令第207号）第９条第３項の規定により積立金を増額して整理する。

重要な会計方針等

１．その他の財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

4　業務経理

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		5,933	流動負債		5,310
現金・預金	5,926		未払金	5,241	
その他	7		その他	69	
固定資産		1,140	固定負債		1,213
有形固定資産	207		引当金	1,213	
無形固定資産	932				
投資その他資産	0		剰余金		549
			利益剰余金	549	
資産合計		**7,073**	**負債・純資産合計**		**7,073**

㈱　有形固定資産の減価償却累計額は、143百万円である。

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		12,253	経常収益		13,211
事業費用	12,253		事業収益	4,223	
			受入金	8,960	
			その他	27	
特別損失		0			
当期利益金		958	特別利益		0
合計		**13,211**	**合計**		**13,211**

㈱　当期利益金958百万円は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第85条第２項において準用する第84条の規定により、繰越欠損金を減額し、更に残余があるため利益剰余金として整理する。

重要な会計方針等

１．固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号。以下「規則」という。）第68条の規定により、無形固定資産は、規則第69条の規定により定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産　143百万円

２．引当金の計上基準

退職給与引当金

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）に使用される者の退職手当の支払いに充てるため、連合会に使用される者が期末において退職した場合に支給される基本額の全額を計上している。

３．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

5　保健経理

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		40,544	流動負債		980
現金・預金	36,540		未払金	900	
その他	4,004		その他	80	
固定資産		89,892	固定負債		51,359
投資不動産	37,082		長期借入金	34,800	
長期貸付金	18,168		受寄託貸付金負債	16,503	
受寄託貸付金	16,503		引当金	56	
投資その他の資産	18,138				
繰延資産		10	基本金		0
			基本金	0	
			剰余金		78,107
			利益剰余金	78,107	
資産合計		**130,447**	**負債・純資産合計**		**130,447**

損　益　計　算　書　の　要　旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		6,912	経常収益		8,720
事業費用	1,289		事業収益	2,831	
繰入金	3,915		受入金	4,124	
引当金繰入	1,437		引当金戻入	1,579	
事業外費用	270		運用収入	185	
特別損失		49	特別利益		41,069
当期利益金		42,828			
合計		**49,790**	**合計**		**49,790**

重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

２．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

未収金の貸倒れによる損失に備えるため、規則第76条の規定により、事業に係る未収金の年度末残高に対する２／100を計上している。

⑵　退職給与引当金

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）に使用される者の退職手当の支払いに充てるため、連合会に使用される者が期末において退職した場合に支給される基本額の全額を計上している。

３．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　繰延資産の処理方法

開発費

５年間で均等償却している。

6　医療経理

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		104,996	流動負債		29,887
現金・預金	68,470		未払金	24,998	
その他	36,526		その他	4,889	
固定資産		159,099	固定負債		63,882
有形固定資産	123,330		長期借入金	33,856	
無形固定資産	6		引当金	30,025	
投資その他の資産	35,762				
繰延資産		318	基本金		0
			基本金	0	
			剰余金		170,643
			資本剰余金	25,415	
			利益剰余金	145,228	
資産合計		**264,414**	**負債・純資産合計**		**264,414**

㈱　有形固定資産の減価償却累計額は、190,807百万円である。

損　益　計　算　書　の　要　旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		215,010	経常収益		208,033
事業費用	214,434		事業収益	203,435	
引当金繰入	436		補助金収入	1,519	
事業外費用	140		受入金	2,248	
			引当金等戻入	518	
			事業外収益	311	
特別損失		2,349	特別利益		1,997
			当期損失金		7,329
合計		**217,360**	**合計**		**217,360**

㈱　当期損失金7,329百万円は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第85条第２項において準用する第84条第２項の規定により、積立金を取り崩して補てんし、整理する。

重要な会計方針等

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による原価法によっている。

２．固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号。以下「規則」という。）第68条の規定により、無形固定資産は、規則第69条の規定により定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産　190,807百万円

３．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

未収金の貸倒れによる損失に備えるため、規則第76条の規定により、事業に係る未収金の年度末残高に対する１／100を計上している。

⑵　退職給与引当金

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）に使用される者の退職手当の支払いに充てるため、連合会に使用される者が期末において退職した場合に支給される基本額の全額を計上している。

４．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　繰延資産の処理方法

開発費

５年間で均等償却している。

７　宿泊経理

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		10,135	流動負債		1,638
現金・預金	99,193		未払金	1,320	
その他	942		その他	317	
固定資産		21,566	固定負債		1,988
有形固定資産	21,547		引当金	1,988	
無形固定資産	0				
投資その他の資産	18				
繰延資産		27	基本金		0
			基本金	0	
			剰余金		28,102
			資本剰余金	4,457	
			利益剰余金	23,645	
資産合計		**31,729**	**負債・純資産合計**		**31,729**

㈱　有形固定資産の減価償却累計額は、66,485百万円である。

損　益　計　算　書　の　要　旨

（自　令和６年４月１日）
（至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		15,196	経常収益		14,881
事業費用	15,027		事業収益	13,248	
引当金繰入	131		受入金	1,620	
事業外費用	37		引当金戻入	5	
			事業外収益	6	
特別損失		62	特別利益		52
			当期損失金		325
合計		**15,258**	**合計**		**15,258**

㈱　当期損失金325百万円は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第85条第２項において準用する第84条第２項の規定により、積立金を取り崩して補てんし、整理する。

重要な会計方針等

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品　先入先出法による原価法によっている。

２．固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号。以下「規則」という。）第68条の規定により、無形固定資産は、規則第69条の規定により定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産　65,485百万円

３．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

未収金の貸倒れによる損失に備えるため、規則第76条の規定により、事業に係る未収金の年度末残高に対する１／100を計上している。

⑵　退職給与引当金

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）に使用される者の退職手当等の支払いに充てるため、連合会に使用される者が期末において退職した場合に支給される退職手当等の全額を計上している。

⑶　災害補てん引当金

有形固定資産について、災害その他の事故による将来の損害に対する準備のため、規則第74条の規定により、所要の金額を計上している。

⑷　特別修繕引当金

事業に使用している施設について、翌事業年度以降に大規模の修繕をすることを予定しているため、規則第77条の規定により、所要の金額を計上している。

４．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　繰延資産の処理方法

開発費

５年間で均等償却している。

8　短期財調経理

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		531	流動負債		48
現金・預金	478		未払金	20	
その他	53		未払費用	28	
固定資産		31,264	固定負債		31,473
投資その他の資産	31,264		預託金	31,473	
			剰余金		275
			利益剰余金	275	
資産合計		**31,796**	**負債・純資産合計**		**31,796**

損　益　計　算　書　の　要　旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		456	経常収益		450
事業費用	456		運用収入	159	
			補助金等収入	290	
			当期損失金		6
合計		**456**	**合計**		**456**

㈱　当期損失金６百万円は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第85条第２項において準用する第84条第２項の規定により、積立金を取り崩して補てんし、整理する。

重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法
　移動平均法による原価法によっている。
２．その他財務諸表作成のための重要な事項
　消費税の会計処理方法
　税込方式によっている。

9　財形経理

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		3	固定負債		2,563
現金・預金	3		長期借入金	2,563	
固定資産		2,563	剰余金		3
投資その他の資産	2,563		利益剰余金	3	
資産合計		**2,567**	**負債・純資産合計**		**2,567**

損　益　計　算　書　の　要　旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		20	経常収益		20
事業費用	20		事業収益	20	
当期利益金		0			
合計		**20**	**合計**		**20**

㈱　当期利益金０百万円は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第85条第２項において準用する第84条第１項の規定により、積立金として整理する。

重要な会計方針等

特記事項なし

10　旧令長期経理

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		107	流動負債		107
現金・預金	102		未払金	106	
未収金	5		その他	1	
資産合計		**107**	**負債・純資産合計**		**107**

損　益　計　算　書　の　要　旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		548	経常収益		548
事業費用	548		補助金等収入	548	
特別損失		0	特別利益		0
合計		**549**	**合計**		**549**

重要な会計方針等

その他財務諸表作成のための重要な事項
　消費税の会計処理方法
　税込方式によっている。

11　旧令医療経理

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		53,537	流動負債		15,680
現金・預金	32,190		未払金	13,820	
その他	21,347		その他	1,859	
固定資産		49,519	固定負債		30,386
有形固定資産	49,474		投資不動産引当勘定	9,021	
投資その他の資産	45		引当金	21,365	
繰延資産		1,106	基本金		235
			基本金	235	
			剰余金		57,862
			資本剰余金	7,131	
			利益剰余金	50,730	
資産合計		**104,164**	**負債・純資産合計**		**104,164**

㈱　有形固定資産の減価償却累計額は、130,259百万円である。

損　益　計　算　書　の　要　旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		121,172	経常収益		117,000
事業費用	120,682		事業収益	116,537	
引当金繰入	195		補助金収入	232	
事業外費用	295		受入金	46	
			引当金戻入	162	
			事業外収益	21	
特別損失		846	特別利益		703
			当期損失金		4,315
合計		**122,019**	**合計**		**122,019**

㈱　当期損失金4,315百万円は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第85条第２項において準用する第84条第２項の規定により、積立金を取り崩して補てんし、整理する。

重要な会計方針等

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による原価法によっている。

２．固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号。以下「規則」という。）第68条の規定により、無形固定資産は、規則第69条の規定により定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産　130,259百万円

３．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

未収金の貸倒れによる損失に備えるため、規則第76条の規定により、事業に係る未収金の年度末残高に対する１／100を計上している。

⑵　退職給与引当金

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）に使用される者の退職手当の支払いに充てるため、連合会に使用される者が期末において退職した場合に支給される基本額の全額を計上している。

⑶　災害補てん引当金

有形固定資産について、災害その他の事故による将来の損害に対する準備のため、規則第74条の規定により、所要の金額を計上している。

⑷　特別修繕引当金

事業に使用している施設について、翌事業年度以降に大規模の修繕をすることを予定しているため、規則第77条の規定により、所要の金額を計上している。

４．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　繰延資産の処理方法

開発費

５年間で均等償却している。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第58条第３項の規定に基づき、原子力損害賠償・廃炉等支援機構の令和６事業年度決算に係る財務諸表について公告します。主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は当機構のホームページ（https://www.ndf.go.jp）又は事務所にて閲覧下さい。

令和７年８月13日

東京都港区赤坂一丁目11番44号
原子力損害賠償・廃炉等支援機構
理事長　山名　元

【機構全体】

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
現金及び預金	374,110,247,458		機構債	300,101,911,574	
有価証券	18,119,502,985		短期借入金	200,000,000,000	
前払費用	18,198,829		未払金	2,050,673,400,715	
未収収益	449,401,945		未払費用	1,047,037,421	
未収金	2,293,700,666,800		未払国庫納付金	306,477,545,596	
流動資産合計		2,686,398,018,017	未払法人税等	192,000	
Ⅱ 固定資産			預り金		
資金援助事業資産			預り納付金	19,952,587	
交付国債	1,994,194,710,000		預り金合計	19,952,587	
原子力事業者株式	1,000,000,000,000		賞与引当金	103,678,396	
資金援助事業資産合計	2,994,194,710,000		流動負債合計		2,858,423,718,289
有形固定資産			Ⅱ 固定負債		
建物	240,528,763		交付国債見返	1,994,194,710,000	
工具器具備品	99,457,821		機構債	500,015,575,511	
有形固定資産合計	339,986,584		退職給付引当金	128,674,200	
無形固定資産			廃炉等積立金	712,208,246,279	
ソフトウェア	114,734,182		資産除去債務	111,600,032	
無形固定資産合計	114,734,182		固定負債合計		3,206,658,806,022
投資その他の資産			負債合計		6,065,082,524,311
投資有価証券	397,955,272,318		（純資産の部）		
敷金保証金	79,803,210		資本金		
投資その他の資産合計	398,035,075,528		政府出資金	7,000,000,000	
固定資産合計		3,392,684,506,294	民間出資金	7,000,000,000	
			資本金合計		14,000,000,000
			純資産合計		14,000,000,000
資産合計		6,079,082,524,311	負債及び純資産合計		6,079,082,524,311

【機構全体】

損　益　計　算　書

（自　令和6年4月1日　至　令和7年3月31日）　（単位：円）

（経常収益）		
(1) 資金援助事業収入		
一般負担金収入	194,695,376,800	
特別負担金収入	70,000,000,000	
政府交付金収入	47,000,000,000	
交付国債受贈益	390,831,960,000	702,527,336,800
(2) 廃炉等積立金管理事業収入		
廃炉等積立金受取利息		1,717,367,032
(3) 事業外収益		
受取利息	80,636,957	
雑収入	4,580	80,641,537
経常収益合計		704,325,345,369
（経常費用）		
(4) 資金援助事業費		
資金交付費		390,831,960,000
(5) 事業諸費		
調査費用	402,652,161	
旅費	101,538,799	
外部委託費	945,608,422	1,449,799,382
(6) 廃炉等積立金管理事業費		
廃炉等積立金支払利息		1,717,367,032
(7) 一般管理費		2,371,431,278
(8) 事業外費用		
機構債発行費	390,648,005	
雑支出	33,000,000	
支払利息	1,053,397,858	1,477,045,863
経常費用合計		397,847,603,555
当期経常利益		306,477,741,814
(9) 特別損失		
固定資産除却損		4,218
税引前当期純利益		306,477,737,596
(10) 法人税等		
住民税		192,000
当期純利益		306,477,545,596

【機構全体】

利益の処分に関する書類

（令和7年3月31日）　（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　当期未処分利益	
当期純利益	306,477,545,596
Ⅱ　利益処分額	
国庫納付金	306,477,545,596

【機構全体】

純資産変動計算書

（単位：円）

	資本金		利益剰余金又は欠損金（△）	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金（△）	
前期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000
当期変動額				
当期純利益			306,477,545,596	306,477,545,596
国庫納付金			△ 306,477,545,596	△ 306,477,545,596
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000

【機構全体】

キャッシュ・フロー計算書

（自　令和6年4月1日　至　令和7年3月31日）　（単位：円）

Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		306,477,737,596
減価償却費		144,960,082
資産除去債務費用		308,278
賞与引当金の増減額		4,333,757
退職給付引当金の増減額		18,866,200
交付国債受贈益	△	390,831,960,000
資金交付費		390,831,960,000
政府交付金収入	△	47,000,000,000
受取利息	△	80,636,957
支払利息		1,053,397,858
機構債発行費		390,648,005
固定資産除却損		4,218
前払費用の増減額		1,161,464
未収収益の増減額	△	347,319,891
未収金の増減額		160,000,000,000
未払金の増減額		1,466,480,585
未払費用の増減額		6,085,583
預り金の増減額	△	9,268,221
廃炉等積立金の増減額		39,035,102,918
小計		461,161,861,475

交付国債受贈益の受取額		272,200,000,000
資金交付費の支払額	△	263,700,000,000
政府交付金収入の受取額		47,000,000,000
利息の受取額		71,718,327
利息・機構債発行費の支払額	△	802,888,439
国庫納付金の支払額	△	468,236,161,422
法人税等の支払額	△	192,000
事業活動によるキャッシュ・フロー		47,694,337,941
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	889,900,000,000
定期預金の払戻による収入		871,000,000,000
有価証券の取得による支出	△	446,300,000,000
有価証券の償還による収入		506,300,000,000
投資有価証券の取得による支出	△	142,578,860,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△	77,143,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	101,556,003,185
フリーキャッシュ・フロー（Ⅰ＋Ⅱ）	△	53,861,665,244
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		200,000,000,000
短期借入金の返済による支出	△	200,000,000,000
機構債の発行による収入		250,000,000,000
機構債の償還による支出	△	250,000,000,000
リース債務の返済による支出	△	5,319,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,319,600
Ⅳ　資金減少額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	△	53,866,984,844
Ⅴ　資金期首残高		162,077,232,302
Ⅵ　資金期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）		108,210,247,458

○重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　譲渡性預金

個別法による原価法によっている。

⑵　満期保有目的の債券（国債、政府保証債、公募地方債、公社・公団債、事業債）

償却原価法（定額法）によっている。

２．固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

⑵　無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

３．機構債発行差額の処理方法

機構債発行差額については、機構債の償還期間にわたり均等償却している。

４．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

⑵　退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合期末要支給額を基準として計上している。

５．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

⑶　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	374,110,247,458円
（定期預金）	△265,900,000,000円
資金期末残高	108,210,247,458円

⑷　交付国債受贈益及び資金交付費の内容

令和６年４月26日及び令和７年３月17日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（以下「法」という。）第42条第１項等の規定により資金援助の決定を行った額390,832百万円（総額）を計上している。

⑸　法第59条第４項の規定による国庫納付

法第59条第４項の規定により、令和６事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。

⑹　特別負担金収入の内容

令和７年３月31日及び同年４月30日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、法第52条第５項の規定により令和６事業年度の特別負担金額として通知を行った額70,000百万円を計上している。

⑺　資産除去債務の内容

令和５年度に入居した建物について不動産定期賃貸借契約に基づき原状回復義務が発生することから、資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間については賃貸借契約期間満了日までとして計算している。

当事業年度において計上した資産除去債務、当事業年度末における資産除去債務残高は111,600,032円である。

⑻　廃炉等積立金の管理及び運用の内容

法第55条の３から同条の９の規定により、東京電力ホールディングス株式会社より積み立てられた廃炉等積立金について、「廃炉等積立金管理運用基本方針」及び「廃炉等積立金の取戻しに関する計画」に基づき、管理及び運用を行っている。

⑼　特定原子力損害賠償仮払金勘定の表示内容

法第58条の２の規定により、廃炉等積立金に係る経理（廃炉等積立金勘定）、同法第35条第２項の業務に係る経理（特定原子力損害賠償仮払金勘定）及びその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しているが、特定原子力損害賠償仮払金勘定については、原子力損害の賠償に関する法律第17条の８第１項の規定に基づく事務に係る資金の収入及び支出は発生しておらず、記載すべき資産、負債及び純資産も存在しないため、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書において、表示すべき内容はない。

【機構全体】

負　担　金　等　明　細　書

1．一般負担金

（単位：円）

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備考
			費用	国庫納付金			
北海道電力株式会社	0	6,466,146,000	127,464,479	6,338,681,521	0	84,396,285,312	
東北電力株式会社	0	10,662,687,000	210,189,168	10,452,497,832	0	138,808,245,680	
東京電力ホールディングス株式会社	0	67,550,177,600	1,331,588,896	66,218,588,704	0	790,050,946,477	
中部電力株式会社	0	17,880,591,000	352,472,744	17,528,118,256	0	184,065,754,098	
北陸電力株式会社	0	5,675,636,800	111,881,496	5,563,755,304	0	76,991,998,169	
関西電力株式会社	0	39,767,969,400	783,929,641	38,984,039,759	0	445,802,400,916	
中国電力株式会社	0	5,174,532,600	102,003,435	5,072,529,165	0	58,752,622,634	
四国電力株式会社	0	7,755,122,600	152,873,545	7,602,249,055	0	90,117,218,427	
九州電力株式会社	0	19,625,192,400	386,863,354	19,238,329,046	0	231,639,360,135	
日本原子力発電株式会社	0	11,832,121,400	233,241,748	11,598,879,652	0	125,085,096,388	
日本原燃株式会社	0	2,305,200,000	45,441,460	2,259,758,540	0	34,732,931,200	
合計	0	194,695,376,800	3,837,949,966	190,857,426,834	0	2,260,442,859,436	

2．特別負担金

（単位：円）

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備考
			費用	国庫納付金			
東京電力ホールディングス株式会社	0	70,000,000,000	1,379,881,238	68,620,118,762	0	838,815,408,459	
合計	0	70,000,000,000	1,379,881,238	68,620,118,762	0	838,815,408,459	

3．機構法68条に基づく資金交付

（単位：円）

前年度末累積額	当年度収納額	当年度使用額		国庫納付累積額	備考
		費用	国庫納付金		
0	47,000,000,000	0	47,000,000,000	481,000,000,000	

4．賠償に係る機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額

（単位：円）

費用項目	資金交付額			備考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
賠償総額	11,094,500,000,000	263,700,000,000	11,358,200,000,000	当年度交付額は、機構から交付した資金交付額を記載しており、次月、次次月の支払を見越して交付しているため、実際の賠償額とは異なる。
うち除染	3,131,472,441,905	63,205,848,273	3,194,678,290,178	当年度交付額は、令和６年度末時点での応諾額累計額を当年度末累計額に記載し、前年度の累計額を差し引いて算出している。
うち中間貯蔵施設	471,404,762,534	35,065,932,065	506,470,694,599	

【一般勘定】

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

（資　産　の　部）			（負　債　の　部）			
Ⅰ　流　動　資　産			Ⅰ　流　動　負　債			
現金及び預金	76,586,534,737		機構債	300,101,911,574		
前払費用	18,198,829		短期借入金	200,000,000,000		
未収収益	9,343,561		未払金	2,048,843,100,586		
未収金	2,293,700,666,800		未払費用	1,047,037,421		
流動資産合計		2,370,314,743,927	未払国庫納付金	306,477,545,596		
Ⅱ　固　定　資　産			未払法人税等	192,000		
資金援助事業資産			預り金			
交付国債	1,994,194,710,000		預り納付金	19,952,587		
原子力事業者株式	1,000,000,000,000		預り金合計	19,952,587		
資金援助事業資産合計	2,994,194,710,000		賞与引当金	103,678,396		
有形固定資産			流動負債合計		2,856,593,418,160	
建物	240,528,763		Ⅱ　固　定　負　債			
工具器具備品	99,457,821		交付国債見返	1,994,194,710,000		
有形固定資産合計	339,986,584		機構債	500,015,575,511		
無形固定資産			退職給付引当金	128,674,200		
ソフトウェア	114,734,182		資産除去債務	111,600,032		
無形固定資産合計	114,734,182		固定負債合計		2,494,450,559,743	
投資その他の資産			負債合計		5,351,043,977,903	
敷金保証金	79,803,210		（純　資　産　の　部）			
投資その他の資産合計	79,803,210		資本金			
固定資産合計		2,994,729,233,976	政府出資金	7,000,000,000		
			民間出資金	7,000,000,000		
			資本金合計		14,000,000,000	
			純資産合計		14,000,000,000	
資産合計		5,365,043,977,903	負債及び純資産合計		5,365,043,977,903	

【一般勘定】

損　益　計　算　書

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：円）

（経　常　収　益）			（経　常　費　用）			
(1) 資金援助事業収入			(3) 資金援助事業費			
一般負担金収入	194,695,376,800		資金交付費		390,831,960,000	
特別負担金収入	70,000,000,000		(4) 事業諸費			
政府交付金収入	47,000,000,000		調査費用	402,652,161		
交付国債受贈益	390,831,960,000	702,527,336,800	旅費	101,538,799		
(2) 事業外収益			外部委託費	945,608,422	1,449,799,382	
受取利息	80,636,957		(5) 一般管理費		2,371,431,278	
雑収入	4,580	80,641,537				
経常収益合計		702,607,978,337				

⑹ 事業外費用			
機構債発行費	390,648,005		
雑支出	33,000,000		
支払利息	1,053,397,858	1,477,045,863	
経常費用合計			396,130,236,523
当期経常利益			306,477,741,814
⑺ 特別損失			
固定資産除却損		4,218	
税引前当期純利益			306,477,737,596
⑻ 法人税等			
住民税		192,000	
当期純利益			306,477,545,596

【一般勘定】

利益の処分に関する書類

（令和７年３月31日）　（単位：円）

科目	金額
Ⅰ 当期未処分利益	
当期純利益	306,477,545,596
Ⅱ 利益処分額	
国庫納付金	306,477,545,596

【一般勘定】

純資産変動計算書

（単位：円）

	資本金		利益剰余金又は欠損金（△）	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金（△）	
前期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000
当期変動額				
当期純利益			306,477,545,596	306,477,545,596
国庫納付金			△ 306,477,545,596	△ 306,477,545,596
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000

【一般勘定】

キャッシュ・フロー計算書

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		306,477,737,596
減価償却費		144,960,082
資産除去債務費用		308,278
賞与引当金の増減額		4,333,757
退職給付引当金の増減額		18,866,200
交付国債受贈益	△	390,831,960,000
資金交付費		390,831,960,000
政府交付金収入	△	47,000,000,000
受取利息	△	80,636,957
支払利息		1,053,397,858
機構債発行費		390,648,005
固定資産除却損		4,218
前払費用の増減額	△	179,300
未収金の増減額		160,000,000,000
未払金の増減額		259,146,037
未払費用の増減額		6,085,583
預り金の増減額	△	9,268,221
小計		421,265,403,136
交付国債受贈益の受取額		272,200,000,000
資金交付費の支払額	△	263,700,000,000
政府交付金収入の受取額		47,000,000,000
利息の受取額		71,718,327
利息・機構債発行費の支払額	△	802,888,439
国庫納付金の支払額	△	468,236,161,422
法人税等の支払額	△	192,000
事業活動によるキャッシュ・フロー		7,797,879,602
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	8,000,000,000
定期預金の払戻による収入		51,000,000,000
有価証券の取得による支出	△	446,300,000,000
有価証券の償還による収入		446,300,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△	77,143,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,922,856,815
フリーキャッシュ・フロー（Ⅰ＋Ⅱ）		50,720,736,417
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		200,000,000,000
短期借入金の返済による支出	△	200,000,000,000
機構債の発行による収入		250,000,000,000
機構債の償還による支出	△	250,000,000,000
リース債務の返済による支出	△	5,319,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,319,600
Ⅳ 資金減少額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）		50,715,416,817
Ⅴ 資金期首残高		21,871,117,920
Ⅵ 資金期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）		72,586,534,737

○重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法
　個別法による原価法によっている。
２．固定資産の減価償却方法
⑴　有形固定資産
　定額法
　なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
⑵　無形固定資産
　定額法
　なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
３．機構債発行差額の処理方法
　機構債発行差額については、機構債の償還期間にわたり均等償却している。
４．引当金の計上基準
⑴　賞与引当金
　役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
⑵　退職給付引当金
　役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合期末要支給額を基準として計上している。
５．その他財務諸表作成のための重要な事項
⑴　消費税等の会計処理方法
　税込方式によっている。
⑵　収益・費用の計上基準
　発生主義によっている。
⑶　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。
　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	76,586,534,737円
（定期預金）	△4,000,000,000円
資金期末残高	72,586,534,737円

⑷　交付国債受贈益及び資金交付費の内容
　令和６年４月26日及び令和７年３月17日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（以下「法」という。）第42条第１項等の規定により資金援助の決定を行った額390,832百万円を計上している。
⑸　法第59条第４項の規定による国庫納付
　法第59条第４項の規定により、令和６事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。
⑹　特別負担金収入の内容
　令和７年３月31日及び同年４月30日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、法第52条第５項の規定により令和６事業年度の特別負担金額として通知を行った額70,000百万円を計上している。
⑺　資産除去債務の内容
　令和５年度に入居した建物について不動産定期建物賃貸借契約に基づき原状回復義務が発生することから、資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間については賃貸借契約期間満了日までとして計算している。
　当事業年度において計上した資産除去債務、当事業年度末における資産除去債務残高は111,600,032円である。

【一般勘定】

負　担　金　等　明　細　書

１．一般負担金

（単位：円）

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備考
			費用	国庫納付金			
北海道電力株式会社	0	6,466,146,000	127,464,479	6,338,681,521	0	84,396,285,312	
東北電力株式会社	0	10,662,687,000	210,189,168	10,452,497,832	0	138,808,245,680	
東京電力ホールディングス株式会社	0	67,550,177,600	1,331,588,896	66,218,588,704	0	790,050,946,477	
中部電力株式会社	0	17,880,591,000	352,472,744	17,528,118,256	0	184,065,754,098	
北陸電力株式会社	0	5,675,636,800	111,881,496	5,563,755,304	0	76,991,998,169	
関西電力株式会社	0	39,767,969,400	783,929,641	38,984,039,759	0	445,802,400,916	
中国電力株式会社	0	5,174,532,600	102,003,435	5,072,529,165	0	58,752,622,634	
四国電力株式会社	0	7,755,122,600	152,873,545	7,602,249,055	0	90,117,218,427	
九州電力株式会社	0	19,625,192,400	386,863,354	19,238,329,046	0	231,639,360,135	
日本原子力発電株式会社	0	11,832,121,400	233,241,748	11,598,879,652	0	125,085,096,388	
日本原燃株式会社	0	2,305,200,000	45,441,460	2,259,758,540	0	34,732,931,200	
合計	0	194,695,376,800	3,837,949,966	190,857,426,834	0	2,260,442,859,436	

２．特別負担金

（単位：円）

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備考
			費用	国庫納付金			
東京電力ホールディングス株式会社	0	70,000,000,000	1,379,881,238	68,620,118,762	0	838,815,408,459	
合計	0	70,000,000,000	1,379,881,238	68,620,118,762	0	838,815,408,459	

３．機構法68条に基づく資金交付

（単位：円）

前年度末累積額	当年度収納額	当年度使用額		国庫納付累積額	備考
		費用	国庫納付金		
0	47,000,000,000	0	47,000,000,000	481,000,000,000	

４．賠償に係る機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額

（単位：円）

費用項目	資金交付額			備考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
賠償総額	11,094,500,000,000	263,700,000,000	11,358,200,000,000	当年度交付額は、機構から交付した資金交付額を記載しており、次月、次次月の支払を見越して交付しているため、実際の賠償額とは異なる。
うち除染	3,131,472,441,905	63,205,848,273	3,194,678,290,178	当年度交付額は、令和６年度末時点での応諾額累計額を当年度末累計額に記載し、前年度の累計額を差し引いて算出している。
うち中間貯蔵施設	471,404,762,534	35,065,932,065	506,470,694,599	

【廃炉等積立金勘定】

貸借対照表

（令和７年３月31日現在）

（単位：円）

（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
現金及び預金	297,523,712,721		未払金	1,830,300,129	
有価証券	18,119,502,985		流動負債合計		1,830,300,129
未収収益	440,058,384		Ⅱ 固定負債		
流動資産合計		316,083,274,090	廃炉等積立金	712,208,246,279	
Ⅱ 固定資産			固定負債合計		712,208,246,279
投資その他の資産			負債合計		714,038,546,408
投資有価証券	397,955,272,318				
投資その他の資産合計	397,955,272,318				
固定資産合計		397,955,272,318			
資産合計		714,038,546,408	負債及び純資産合計		714,038,546,408

【廃炉等積立金勘定】

損　益　計　算　書

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：円）

（経　常　収　益）		
⑴　廃炉等積立金管理事業収入		
廃炉等積立金受取利息	1,717,367,032	
経　常　収　益　合　計		1,717,367,032
（経　常　費　用）		
⑵　廃炉等積立金管理事業費		
廃炉等積立金支払利息	1,717,367,032	
経　常　費　用　合　計		1,717,367,032
当　期　経　常　利　益		0
税　引　前　当　期　純　利　益		0
当　期　純　利　益		0

【廃炉等積立金勘定】

利　益　の　処　分　に　関　す　る　書　類

（令和７年３月31日）　（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ　当期未処分利益	
当期純利益	0
Ⅱ　利益処分額	
国庫納付金	0

【廃炉等積立金勘定】

純　資　産　変　動　計　算　書

（単位：円）

	資　本　金		利益剰余金又は欠損金（△）	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金（△）	
前期末残高	0	0	0	0
当期変動額				
当期純利益			0	0
国庫納付金			0	0
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0

【廃炉等積立金勘定】

キ　ャ　ッ　シ　ュ　・　フ　ロ　ー　計　算　書

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		0
前払費用の増減額		1,340,764
未収収益の増減額	△	347,319,891
未払金の増減額		1,207,334,548
廃炉等積立金の増減額		39,035,102,918
事業活動によるキャッシュ・フロー		39,896,458,339
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	881,900,000,000
定期預金の払戻による収入		820,000,000,000
有価証券の償還による収入		60,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	△	142,578,860,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	144,478,860,000
Ⅲ　資金増加額（Ⅰ＋Ⅱ）	△	104,582,401,661
Ⅳ　資金期首残高		140,206,114,382
Ⅴ　資金期末残高（Ⅲ＋Ⅳ）		35,623,712,721

○重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　譲渡性預金

個別法による原価法によっている。

⑵　満期保有目的の債券（国債、政府保証債、公募地方債、公社・公団債、事業債）

償却原価法（定額法）によっている。

２．財務諸表作成のための重要な事項

⑴　収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

⑵　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　297,523,712,721円

（定期預金）　△261,900,000,000円

資金期末残高　35,623,712,721円

⑶　廃炉等積立金の管理及び運用の内容

原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第55条の３から同条の９の規定により、東京電力ホールディングス株式会社より積み立てられた廃炉等積立金について、「廃炉等積立金管理運用基本方針」及び「廃炉等積立金の取戻しに関する計画」に基づき、管理及び運用を行っている。

【廃炉等積立金勘定】

負　担　金　等　明　細　書

1．一般負担金

（単位：円）

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備考
			費用	国庫納付金			
該当無し							
合計							

2．特別負担金

（単位：円）

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備考
			費用	国庫納付金			
該当無し							
合計							

3．機構法68条に基づく資金交付

該当なし

4．賠償に係る機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額

（単位：円）

費用項目	資金交付額			備考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
該当無し				

【特定原子力損害賠償仮払金勘定】

特定原子力損害賠償仮払金勘定については、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第58条の２第２号の規定により、令和２年４月１日に設置されたものであるが、令和６事業年度において業務活動を実施していないため、貸借対照表及び損益計算書において表示すべき内容はない。

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

札幌市中央区北一条西二丁目一番地

株式会社プレーン・ニュース・ネットワーク

代表清算人　**廣**畑　民雄

解散公告

当社は、令和七年六月二十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

札幌市中央区南一条西十丁目南大通ビルアネックス六階　株式会社どんぐりちゃん

代表清算人　渡邉　宙

解散公告

当社は、令和七年七月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

北海道釧路市愛国西二丁目一三番一二号

創建工業株式会社

代表清算人　篠原　義隆

解散公告

当法人は、社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

札幌市北区北四十条西六丁目三番三六―一〇三号

特定非営利活動法人トライ夢

清算人　紺野　順子

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

福島県いわき市内郷白水町柳間二六番地

小名浜捨石株式会社

代表清算人　齋藤　**廣**志

解散公告

当社は、令和七年六月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

茨城県常総市大崎町一五七番地

株式会社ＡＲＩＳＥ

代表清算人　岩田安希央

解散公告

当社は、令和七年八月五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

茨城県石岡市南台二丁目三一番一一号

株式会社チェリーピース

代表清算人　小林　延子

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

埼玉県入間市大字野田二九〇番地一ベルメゾン元加治ヒルズ三〇四

タワーメンテナンス株式会社

代表清算人　武藤　靜江

解散公告

当社は、令和七年七月十九日、総社員の同意により解散いたしました。債権をお持ちの方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。なお、期間内にお申し出がないときは、清算から除斥します。

令和七年八月十三日

千葉県四街道市みそら一丁目一九番三二号

合同会社Ｒｏｏｔ２

清算人　山内　壮太

解散公告

当社は、令和七年七月二十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都台東区竜泉一丁目三一番一号

株式会社竹三

代表清算人　竹内はるみ

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内

一般社団法人ジャングル

代表清算人　内山隆太郎

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内　合同会社オルタナ１２

清算人　内山隆太郎

解散公告

当社は、令和七年八月八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都八王子市元本郷町四丁目一四番二四号みどりマンション二〇一号

株式会社丸信興業

代表清算人　井上　政信

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都港区西新橋二丁目二〇番一号四階

ルビーエナジー合同会社

清算人　スキッピングストーン合同会社

職務執行者　奥山　博司

解散公告

当社は、令和七年七月三十日付の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都墨田区緑二丁目五番六―九〇四号

Ｙｏｕｌｉｓｔ株式会社

代表清算人　矢野　豊大

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都足立区花畑四丁目一八番一八号

丸一運輸株式会社

代表清算人　杉山　幸樹

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都江戸川区松江三丁目一番八号

エムツー保険企画有限会社

清算人　滝口　正憲

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都港区高輪二丁目一八番一号

株式会社加藤屋山口酒店

代表清算人　山口　清澄

解散公告

当法人は、令和七年七月二十五日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都中央区京橋二丁目五番二一号ＮＳビル一〇階

特定非営利活動法人電子コミュニティ推進協会

清算人　根本　祐二

解散公告

当社は、令和七年七月十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都世田谷区成城四丁目二七番一六号

株式会社ＳＨＩＮＹＡ

代表清算人　菊池　恵史

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都中央区日本橋堀留町一丁目三番一六号ＪＳＢレジデンス＆オフィス日本橋六二三号

株式会社アカサイスキーム

代表清算人　三井　美佳

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都大田区中馬込三丁目二一番三号

合同会社ＡＱＵＡ－Ｍ

清算人　大久保美佐緒

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都八王子市別所一丁目五三番地二・三－八〇二

合同会社ＫＮＴ

清算人　佐々木寛太

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都渋谷区恵比寿一丁目一五番九号日宝恵比寿ビル四〇三　ＮｅｏＡｒｋ株式会社

代表清算人　松村　龍司

解散公告

当社は、令和七年七月二十八日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都港区虎ノ門四丁目三番一号城山トラストタワー三三階

合同会社かがやきシニアレジデンス

清算人　佐藤　雄助

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都港区虎ノ門四丁目三番一号城山トラストタワー三三階

一般社団法人かがやきＢＴＳ

代表清算人　野坂　照光

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都中央区勝どき三丁目二六番一一号

石井精機株式会社

代表清算人　石井　宏明

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都品川区旗の台三丁目一二番三号

株式会社ダージリン

代表清算人　金光萌菜美

解散公告

当法人は、令和七年六月二十日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

川崎市川崎区渡田東町一八番一五号

ダイカビル二階

特定非営利活動法人子ども支援サポートセンター

清算人　塚本　肇

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

神奈川県平塚市南原一丁目一三番二〇号

有限会社原酒店

清算人　原　正典

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

神奈川県川崎市宮前区馬絹三丁目一六番二三号

川崎工苑建設株式会社

代表清算人　目代　洋子

解散公告

当社は、令和七年七月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

新潟市江南区大渕二六二九番地九

Ｒｅｕｌａｎｄ　Ｊａｐａｎ株式会社

代表清算人　五十嵐　誠

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

新潟県長岡市金沢六丁目九八一番地三

エルロード有限会社

清算人　多田　博昭

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

長野県長野市大字東和田八五七－一

ｅｓ流通サービス株式会社

清算人　夏目　拓人

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日、総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

静岡県静岡市清水区永楽町八番二〇号

合資会社三浦鉄工所

清算人　三浦理一郎

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

愛知県名古屋市熱田区一番二丁目二六番九号

日本電弧興業株式会社

代表清算人　松岡　信彦

解散公告

当社は、令和七年六月二十七日開催の株主総会の決議により令和七年六月三十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

愛知県岡崎市羽根北町三丁目二番地五

東和電子株式会社

代表清算人　太田　実良

解散公告

当社は、令和七年七月十五日会社法第三一九条第一項に基づく議決権を行使することができる株主全員の書面による同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

愛知県豊橋市藤沢町一一番地の七

有限会社鈴木千鉄工所

清算人　鈴木　道治

解散公告

当社は、令和七年七月十五日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

三重県桑名市有楽町五二番地ライオンズ桑名駅前グランフォート一五〇七号

合同会社ＬＥＡＤ

清算人　齋木　洋

解散公告

当社は、令和七年七月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

京都市伏見区横大路西海道六五番地

株式会社大東機工

代表清算人　若山　昭裕

解散公告

当社は、令和七年七月七日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

京都市上京区溝前町七二―二

合同会社Ｌｕｂｈ

清算人　小鍛治　佑

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

京都市山科区勧修寺閑林寺八五番地一

株式会社タフテック

代表清算人　吉野由利子

解散公告

当法人は、令和七年六月二十九日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

大阪市生野区新今里五丁目一番一三号

特定非営利活動法人やじうま

清算人　光山　正勝

解散公告

当社は、令和七年七月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

大阪市住吉区帝塚山西一丁目三番二五号

有限会社新出造園工務店

清算人　新出　忠弘

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

大阪市中央区北久宝寺町四丁目四番七号

株式会社Ａ．Ｉ．Ｆ．

代表清算人　柳　在　勲

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

大阪市中央区高津一丁目四番一二―四〇一号

SGS CARE FACILITY合同珍社

清算人　渡部　昌三

解散公告

当社は、株主総会決議により、令和七年六月三十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

岡山県苫田郡鏡野町下原五〇三番地

井上建設有限会社

清算人　井上　光江

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

岡山県高梁市原田南町一一二四番地四

株式会社ゆめフク・ホーム

代表清算人　福本真由美

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

岡山市中区長利二一五番地一

株式会社アユニード

代表清算人　石川　一夫

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

岡山県倉敷市生坂二七〇番地の二

ムラタ工業有限会社

清算人　村田　由美

解散公告

当社は、令和七年七月十八日に解散したので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

広島県安芸郡府中町浜田二丁目六番三七号

有限会社三上工務店

清算人　駒見　卓恵

連絡先　広島県安芸郡府中町大通一丁目一番四〇―八〇一号

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

広島県安芸郡熊野町新宮四丁目一五番二四号

オーケー工業株式会社

代表清算人　西山　晃司

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

広島市西区商工センター八丁目六番二九号

株式会社Ｎ＆Ｓ

代表清算人　酒井　秀樹

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

広島市西区古江西町二六―五三

株式会社西部セィフティ

代表清算人　西本　政夫

解散公告

当法人は、令和七年六月三十日開催の臨時社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

山口県長門市三隅上字山新開五一〇九番一

特定非営利活動法人裕心会

清算人　嶋田日直男

解散公告

当社は、令和七年七月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

徳島県徳島市川内町平石古田九七番地二

株式会社谷川鉄工所

代表清算人　谷川　宏

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

香川県坂出市西大浜南二丁目二番一四号

ＭＩＬＬＩＯＮ合同会社

清算人　福崎　浩二

解散公告

当法人は、令和七年六月八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

高知県室戸市佐喜浜町一〇七番地五

特定非営利活動法人佐喜浜元気プロジェクト

代表清算人　徳増　千里

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

熊本県球磨郡あさぎり町免田東一八四三

特定非営利活動法人教授法創造研究所

清算人　椿原　正和

解散公告（第一回）

当組合は、令和七年六月二十七日開催の解散総会の決議並びに港区長の認可により令和七年七月二十八日解散した為、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に申出下さい。期間内に申出がない時は清算から除斥します。

令和七年八月十三日

東京都千代田区麹町三丁目一二番七号麹町エイチティーズビル二階株式会社都市計画ラボ内

麻布十番セントラルハイツマンション敷地売却組合　代表清算人　揚　順行

解散公告（第三回）

当法人は、社員総会の決議並びに大阪市保健所長の認可により、令和七年六月二十日をもって解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年七月三十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

大阪市住吉区墨江三丁目一七番三四号

医療法人髙田歯科医院

清算人　髙田　和茂

解散公告（第三回）

当法人は、令和六年九月二十一日開催の臨時社員総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年八月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

岡山県津山市沼八五七番地の一

医療法人瑞生会

清算人　石井　良夫

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年八月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

岡山県倉敷市児島小川二丁目五番四六号

医療法人正療ヒフ科クリニック

清算人　洲脇　正雄

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年六月三十日社員の欠亡により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年八月六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月十三日

鹿児島市吉野三丁目五九番一号

医療法人恵純会

清算人　有馬　純治

第十二期決算公告

貸借対照表の要旨

令和七年三月三十一日現在

（単位・千円）

資産の部

負債及び正味財産の部

一〇四、三六四

資産の部計

負債及び正味財産の部計

一〇四、三六四

負債の部

八一、七六〇

正味財産の部

二二、六〇三

負債及び正味財産の部計

一〇四、三六四

令和七年八月十三日

横浜市港北区新横浜一丁目一九番一〇号

特定非営利活動法人サンルーム

代表理事　千葉　俊輔

第10期決算公告　令和７年３月31日

東京都港区元麻布三丁目１番６号

NuVo Networks株式会社

代表取締役

スモーラー・スコット・アンドリュー

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	85,211,189
	固定資産	0
	資産合計	**85,211,189**
負債及び純資産の部	流動負債	130,904,121
	株主資本	△45,692,932
	資本金	32,000,000
	利益剰余金	△77,692,933
	その他利益剰余金	△77,692,933
	（うち当期純利益）	（12,616,151）
	負債・純資産合計	**85,211,189**

第 46 期 決 算 公 告

2025年6月26日　　東京都中央区京橋二丁目２番１号

株式会社オービックオフィスオートメーション

代表取締役　橘　　昇一

貸借対照表の要旨　（2025年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	20,840	流動負債	4,502
固定資産	391	賞与引当金	200
		固定負債	567
		退職給付引当金	533
		株主資本	16,130
		資本金	320
		利益剰余金	15,810
		利益準備金	80
		その他利益剰余金	15,730
		（うち当期純利益）	(1,796)
		評価・換算差額等	32
		その他有価証券評価差額金	32
資産合計	21,232	負債・純資産合計	21,232

宅地建物取引業者営業保証金取りもどし公告

宅地建物取引業法第30条及び宅地建物取引業者営業保証金規則第７条の規定により次のとおり公告します。

下記の者に係る営業保証金につき宅地建物取引業法第27条第１項の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から６箇月以内にその債権の額、債権発生の原因たる事実並びに住所氏名又は名称を記載した申出書２通を下記提出先に提出して下さい。前記の申出書の提出がないときは、下記の者に係る営業保証金は同人に返還されます。

令和７年８月13日

記

［掲載順序］

①商号又は名称　②免許証番号　③（代表者の）氏名　④事務所の所在地　⑤営業保証金の額　⑥申出書提出先　⑦掲載者住所、商号又は名称及び氏名

①ハウスコム株式会社　②国土交通大臣(5)6094　③代表取締役　田村穂　④東京都港区港南二丁目16番１号　廃止した従たる事務所　福岡県福岡市中央区天神２－３－７　天神Ｎビル１号室　⑤500万円　⑥関東地方整備局長　⑦東京都港区港南二丁目16番１号　ハウスコム株式会社　代表取締役　田村穂

①東武不動産株式会社　②国土交通大臣(4)7964　③代表取締役　田中浩　④東京都墨田区業平三丁目14番４号　廃止した従たる事務所　千葉県柏市柏四丁目２番１号メットライフ柏ビル７階　⑤500万円　⑥関東地方整備局長　⑦東京都墨田区業平三丁目14番４号　東武不動産株式会社　代表取締役　田中浩

①日本オート企画株式会社　②愛知県知事(10)第13795号　③代表取締役　杉浦かおる　④愛知県岡崎市大平町字才勝８番地の１　⑤1500万円　⑥愛知県知事　⑦愛知県岡崎市大平町字才勝８番地の１　日本オート企画株式会社　代表取締役　杉浦かおる

①タカセ不動産株式会社　②国土交通大臣(12)2918　③代表取締役　高瀬英嗣　④大阪府大阪市中央区瓦屋町１丁目９番20号　廃止した従たる事務所　兵庫県加古川市加古川町篠原町50―７ウィズマークス加古川駅前103号　⑤500万円　⑥近畿地方整備局長　⑦大阪府大阪市中央区瓦屋町１丁目９番20号　タカセ不動産株式会社　代表取締役　高瀬英嗣

①大阪ハウスコム株式会社　②国土交通大臣(3)8685　③代表取締役　山城昌彦　④大阪府大阪市淀川区西中島五丁目14番10号　廃止した従たる事務所　大阪府茨木市別院町４―20　小島ビル１階　⑤500万円　⑥近畿地方整備局長　⑦大阪府大阪市淀川区西中島五丁目14番10号　大阪ハウスコム株式会社　代表取締役　山城昌彦

所在不明株主の株式の競売又は売却に伴う異議申出の公告

当社は、左記の所在不明株主の株式を、競売又は売却することとしたので、これに対し異議のある利害関係人は、本公告掲載の翌日から三箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月十三日

神戸市西区南別府一丁目一四番六号　日本シッコウ株式会社　代表取締役　佐藤　匡良

記

株主名簿上の株主の氏名または名称及び住所	株式の種類及び数	株券の番号
ＮＶＣＣ関西２号投資事業組合業務執行組合員日本ベンチャーキャピタル株式会社　東京都港区赤坂七―一―一六	普通　一〇〇株	不発行

第 23 期 決 算 公 告

令和７年８月13日
東京都千代田区神田神保町一丁目11番地
さくら綜合事務所内
エヌアンドエム・
ファンディング・コーポレーション
日本における代表者　杉本　　茂

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	32,054,131
	合計	32,054,131
負純資債及産のび部	流動負債	32,029,632
	株主資本	24,499
	資本金	118
	利益剰余金	24,380
	その他利益剰余金	24,380
	（うち当期純利益）	(3,865)
	合計	32,054,131

第８期決算公告

令和７年６月26日
宮城県多賀城市八幡字一本柳３番地の８
日本積層造形株式会社
代表取締役　大竹　卓也

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	450,147
	固定資産	504,263
	合計	954,410
負純資債及産のび部	流動負債	646,133
	固定負債	492,148
	株主資本	△183,870
	資本金	99,000
	資本剰余金	733,120
	資本準備金	692,320
	その他資本剰余金	40,800
	利益剰余金	△1,015,990
	その他利益剰余金	△1,015,990
	（うち当期純損失）	(169,784)
	合計	954,410

第 23 期決算公告

令和７年６月19日
札幌市手稲区手稲山口308番地２
ＰＦＩ斎場運営株式会社
代表取締役　小林　孝範

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,993,088
	固定資産	4,674
	合計	1,997,762
負純資債及産のび部	流動負債	241,576
	株主資本	1,756,186
	資本金	350,000
	利益剰余金	1,406,186
	その他利益剰余金	1,406,186
	（うち当期純利益）	(297,599)
	合計	1,997,762

第８期決算公告

令和７年８月13日
東京都中央区銀座一丁目22番11号
銀座大竹ビジデンス２階
バイオチューブ株式会社
代表取締役　大社　　聡

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	63
	固定資産	28
	資産合計	92
負純資債及産のび部	流動負債	128
	株主資本	△36
	資本金	121
	資本剰余金	117
	資本準備金	117
	利益剰余金	△275
	その他利益剰余金	△275
	（うち当期純損失）	(74)
	負債・純資産合計	92

第 1 期 決 算 公 告

令和７年８月13日
東京都中央区月島２丁目15番13号
Ｃａｒｅｅｒ　Ｂｌｏｏｍ株式会社
代表取締役　篠崎　侑美

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	46,116
	固定資産	166
	有形固定資産	126
	投資その他の資産	40
	資産合計	46,282
負純資債及産のび部	流動負債	2,206
	株主資本	44,076
	資本金	80,000
	利益剰余金	△35,923
	その他利益剰余金	△35,923
	（うち当期純損失）	(35,923)
	負債・純資産合計	46,282

決算公告

令和７年８月13日
東京都渋谷区神宮前二丁目４番11号
Ｄａｉｗａ神宮前ビル３階
株式会社アーシャルデザイン
代表取締役　小園　翔太

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	321,088
	固定資産	49,802
	資産合計	370,890
負純資債及産のび部	流動負債	191,732
	固定負債	118,197
	株主資本	60,960
	資本金	100,000
	資本剰余金	259,961
	資本準備金	259,961
	利益剰余金	△299,000
	その他利益剰余金	△299,000
	（うち当期純損失）	(244,774)
	負債・純資産合計	370,890

第 47 期 決 算 公 告

令和７年７月14日
神奈川県厚木市水引二丁目11番２号
ミドリ安全厚木株式会社
代表取締役　二宮　賢治

貸借対照表の要旨
（令和７年４月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	92,166
	固定資産	6,450
	合計	98,617
負純資債及産のび部	流動負債	53,006
	固定負債	—
	株主資本	45,610
	資本金	10,000
	利益剰余金	35,610
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	33,110
	（うち当期純利益）	(32,508)
	合計	98,617

第 42 期 決 算 公 告

令和７年７月25日
東京都港区芝二丁目28番８号
エフコム株式会社
代表取締役社長　町野　武重

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	785,161
	固定資産	123,347
	合計	908,508
負純資債及産のび部	流動負債	103,413
	固定負債	210,759
	株主資本	594,336
	資本金	30,000
	利益剰余金	564,336
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	556,836
	（うち当期純損失）	(8,034)
	合計	908,508

第 62 期決算公告

令和７年７月24日
東京都新宿区信濃町30番地
株式会社東西哲学書院
代表取締役　和田　吉隆

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,493,927
	固定資産	1,903,014
	合計	3,396,942
負純資債及産のび部	流動負債	204,005
	固定負債	234,102
	株主資本	2,958,833
	資本金	50,000
	資本剰余金	25,688
	資本準備金	25,688
	利益剰余金	2,883,145
	利益準備金	18,922
	その他利益剰余金	2,864,223
	（うち当期純損失）	(125,837)
	合計	3,396,942

第 62 期 決 算 公 告

令和７年８月13日
静岡県沼津市桃里100番地の１
株式会社チモトコーヒー中央工場内
株式会社チモト商店
代表取締役　西原　一将

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	72,881
	固定資産	160
	合計	73,042
負純資債及産のび部	流動負債	66,721
	固定負債	10,000
	株主資本	△3,679
	資本金	10,000
	利益剰余金	△13,679
	その他利益剰余金	△13,679
	（うち当期純利益）	(1,239)
	合計	73,042

第 11 期決算公告

令和７年８月13日
新潟県上越市福田町１番地
直江津エネルギーセンター株式会社
代表取締役　長谷川哲也

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	3,102,870
	固定資産	6,397,935
	合計	9,500,805
負純資債及産のび部	流動負債	1,211,163
	固定負債	6,447,921
	株主資本	1,841,719
	資本金	50,000
	資本剰余金	1,260,000
	（うち資本準備金）	(50,000)
	利益剰余金	531,719
	その他利益剰余金	531,719
	（うち当期純利益）	(12,680)
	合計	9,500,805

第 77 期 決 算 公 告

令和７年６月18日
神奈川県横浜市神奈川区金港町７番地３
株式会社カナセキユニオン
代表取締役　川東　義則

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,371,164
	固定資産	448,530
	合計	2,819,694
負純資債及産のび部	流動負債	1,123,361
	固定負債	17,507
	株主資本	1,678,826
	資本金	60,000
	利益剰余金	1,618,826
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	1,603,826
	（うち当期純利益）	(116,562)
	合計	2,819,694

第75期決算公告　令和７年８月13日

大阪市中央区伏見町４丁目３番９号
三栄金属株式会社
代表取締役社長　冨宅　宏幸

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	7,311
	固定資産	3,077
	合計	10,388
負債及び純資産の部	流動負債	6,132
	固定負債	106
	株主資本	4,149
	資本金	100
	資本剰余金	700
	利益剰余金	3,349
	利益準備金	38
	その他利益剰余金	3,311
	（うち当期純利益）	（166）
	合計	10,388

第５期決算公告　令和７年８月13日

大阪市北区茶屋町１番32号
わくわくパーククリエイト株式会社
代表取締役社長　神原　清孝

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	277
	固定資産	976
	合計	1,254
負債及び純資産の部	流動負債	739
	（うち賞与引当金）	（7）
	固定負債	53
	株主資本	461
	資本金	90
	資本剰余金	90
	資本準備金	90
	利益剰余金	281
	その他利益剰余金	281
	（うち当期純利益）	（43）
	合計	1,254

第49期決算公告　令和７年８月13日

三重県四日市市大治田２丁目16番13号
ジェイトランス株式会社
代表取締役　青井　光大

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	950,823
	固定資産	816,971
	資産合計	1,767,794
負債及び純資産の部	流動負債	987,021
	固定負債	8,855
	負債合計	995,876
	株主資本	771,917
	資本金	170,000
	利益剰余金	601,917
	利益準備金	42,500
	その他利益剰余金	559,417
	（うち当期純利益）	（57,857）
	負債・純資産合計	1,767,794

第39期決算公告　令和７年７月24日

福岡市博多区博多駅南１丁目８番31号
九州ＲＥＥＤコーポレーション株式会社
代表取締役社長　得丸　正英

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	14,543
	固定資産	70,598
	合計	85,141
負債及び純資産の部	流動負債	2,329
	固定負債	1,686
	株主資本	81,126
	資本金	20,000
	利益剰余金	61,126
	利益準備金	5,000
	別途積立金	78,482
	繰越利益剰余金	△22,356
	（うち当期純利益）	（777）
	合計	85,141

第10期決算公告　令和７年８月13日

愛媛県松山市南吉田町2295－１
えひめＴＥＣ株式会社
代表取締役　藤田　貴久

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	376,365
	固定資産	31,556
	合計	407,921
負債及び純資産の部	流動負債	177,050
	固定負債	2,430
	株主資本	228,441
	資本金	10,000
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	208,441
	利益準備金	1,500
	その他利益剰余金	206,941
	（うち当期純利益）	（41,617）
	合計	407,921

第４期決算公告　令和７年８月13日

大阪市中央区道修町一丁目６番７号
株式会社ポトス
代表取締役社長　河合　勇治

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	152,062
	固定資産	11,806
	資産合計	163,869
負債及び純資産の部	流動負債	11,732
	固定負債	381,318
	株主資本	△ 229,181
	資本金	5,367
	資本剰余金	21,508
	資本準備金	21,508
	利益剰余金	△ 256,057
	その他利益剰余金	△ 256,057
	（うち当期純損失）	（92,223）
	負債・純資産合計	163,869

第14期決算公告

令和７年８月13日
東京都港区新橋五丁目35番６号
一般社団法人シニア・環境技術支援協会
代表理事　横山　隆

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	37,264
	固定資産	751
	資産合計	38,015
負債及び純資産の部	流動負債	3,067
	負債合計	3,067
	代替基金	1,000
	利益剰余金	33,948
	その他利益剰余金	33,948
	（うち当期純利益）	（192）
	純資産合計	34,948
	負債・純資産合計	38,015

第38期決算公告

令和７年６月19日
佐賀県佐賀市諸富町大字諸富津450番地１
味の素構内サービス株式会社
代表取締役　小林　修

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	545,217
	固定資産	259,958
	合計	805,175
負債及び純資産の部	流動負債	254,410
	固定負債	45,380
	株主資本	505,385
	資本金	30,000
	利益剰余金	475,385
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	467,885
	（うち当期純利益）	（24,688）
	合計	805,175

第50期決算公告

2025年６月26日
佐賀県小城市牛津町柿樋瀬1140番地
佐賀板紙株式会社
代表取締役　竹田　昌史

貸借対照表の要旨
（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,098,920
	固定資産	590,886
	合計	2,689,806
負債及び純資産の部	流動負債	1,031,575
	固定負債	172,713
	株主資本	1,485,518
	資本金	40,000
	利益剰余金	1,435,518
	（うち当期純利益）	（943）
	合計	2,689,806

第８期決算公告　2025年６月20日

栃木県小山市城山町１丁目３番26号
しもつけエコセンター株式会社
代表取締役　飯島　二郎

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	204,709
	固定資産	9,830
	合計	214,540
負債及び純資産の部	流動負債	62,645
	固定負債	0
	株主資本	151,894
	資本金	100,000
	利益剰余金	51,894
	その他利益剰余金	51,894
	（うち当期純利益）	（9,940）
	合計	214,540

第11期決算公告　令和７年７月29日

茨城県那珂郡東海村須和間42番地２
ほしいも株式会社
代表取締役　橋本　年雄

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	153,386
	固定資産	128,226
	繰延資産	281
	合計	281,893
負債及び純資産の部	流動負債	26,602
	固定負債	105,413
	株主資本	154,282
	資本金	3,000
	利益剰余金	151,282
	その他利益剰余金	151,282
	（うち当期純利益）	（28,505）
	評価・換算差額等	△4,404
	有価証券評価差額金	△4,404
	合計	281,893

第４期決算公告　令和７年８月13日

宮城県仙台市青葉区立町27番21号
株式会社みずむすびサービスみやぎ
代表取締役　安東　武智

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,251,130
	固定資産	632,398
	資産合計	1,883,529
負債及び純資産の部	流動負債	923,078
	固定負債	589,569
	株主資本	370,881
	資本金	45,000
	資本剰余金	45,000
	資本準備金	45,000
	利益剰余金	280,881
	その他利益剰余金	280,881
	（うち当期純利益）	（29,200）
	負債・純資産合計	1,883,529

第25期決算公告

令和７年８月13日
東京都中央区京橋一丁目19番８号
株式会社アグリマート
代表取締役社長　田中　真仁

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,549,232
	固定資産	52,380
	合計	1,601,613
負債及び純資産の部	流動負債	617,775
	固定負債	51,445
	株主資本	932,392
	資本金	50,000
	資本剰余金	12,500
	資本準備金	12,500
	利益剰余金	869,892
	その他利益剰余金	869,892
	（うち当期純利益）	(187,057)
	合計	1,601,613

第55期決算公告

令和７年６月27日
東京都中央区日本橋浜町二丁目62番６号
ユニコ インターナショナル株式会社
代表取締役　及川美和子

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,732,973
	固定資産	22,939
	資産合計	1,755,912
負債及び純資産の部	流動負債	984,705
	固定負債	268,315
	株主資本	502,891
	資本金	99,960
	資本剰余金	15,288
	資本準備金	8,756
	利益剰余金	387,643
	利益準備金	16,234
	その他利益剰余金	371,409
	（うち当期純損失）	(92,713)
	負債・純資産合計	1,755,912

第６期決算公告

2025年６月20日
千葉県鴨川市上小原482番地１
株式会社エコセンター鴨川
代表取締役　澤井　昭宏

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	388,744
	固定資産	6,942
	合計	395,686
負債及び純資産の部	流動負債	62,641
	固定負債	374,594
	株主資本	△41,548
	資本金	30,000
	利益剰余金	△71,548
	その他利益剰余金	△71,548
	（うち当期純利益）	(1,593)
	合計	395,686

第１期決算公告

令和７年６月30日
東京都港区元麻布三丁目１番６号
Zerphius株式会社
代表取締役　陳　有　發

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	4,889,780
	資産合計	4,889,780
負債及び純資産の部	株主資本	4,889,780
	資本金	5,000,000
	利益剰余金	△110,220
	その他利益剰余金	△110,220
	（うち当期純損失）	(110,220)
	負債・純資産合計	4,889,780

第６期決算公告

令和７年６月24日
東京都千代田区有楽町１－１－２
エムシーデジタル株式会社
代表取締役　河内　伸学

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	576
	固定資産	266
	資産合計	842
負債及び純資産の部	流動負債	526
	（うち賞与引当金）	(64)
	固定負債	181
	株主資本	134
	資本金	50
	資本剰余金	50
	利益剰余金	34
	その他利益剰余金	34
	（うち当期純利益）	(33)
	負債・純資産合計	842

第２期決算公告

令和７年８月13日
東京都中央区湊２－８－７
日本光科株式会社
代表取締役　楊　若　木

貸借対照表の要旨
（令和７年４月30日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,435,566,427
	固定資産	1,492,947,774
	資産合計	3,928,514,201
負債及び純資産の部	流動負債	2,023,449,500
	株主資本	1,905,064,701
	資本金	100,000,000
	資本剰余金	1,580,000,000
	利益剰余金	225,064,701
	その他利益剰余金	225,064,701
	（うち当期純利益）	(269,994,431)
	負債・純資産合計	3,928,514,201

決算公告

令和７年８月13日
東京都港区六本木一丁目９番10号
Ｕｂｅｒ　Ｊａｐａｎ株式会社
代表取締役　ジョージアナ・オザナ・アレクサンドル

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,061,293
	固定資産	654,180
	その他の資産	412,096
	資産合計	4,127,569
負債及び純資産の部	流動負債	3,770,938
	株主資本	356,630
	資本金	18,000
	利益剰余金	338,630
	その他利益剰余金	338,630
	（うち当期純利益）	(530)
	負債・純資産合計	4,127,569

第42期決算公告

令和７年６月24日
東京都千代田区大手町一丁目４番２号
第一ライフ丸紅リアルエステート株式会社
代表取締役　金子伸一郎

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	12,997,438
	固定資産	474,133
	資産合計	13,471,571
負債及び純資産の部	流動負債	12,016,501
	賞与引当金	136,386
	その他	11,880,115
	固定負債	30,707
	株主資本	1,424,362
	資本金	400,000
	資本剰余金	204,000
	資本準備金	204,000
	利益剰余金	820,362
	（うち当期純利益）	(820,362)
	負債・純資産合計	13,471,571

第１期決算公告

令和７年８月13日
東京都千代田区大手町一丁目４番２号
メープルラウンド株式会社
代表取締役　遠藤　智広

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	21,828
	固定資産	3,894,542
	資産合計	3,916,370
負債及び純資産の部	流動負債	2,553
	固定負債	3,920,530
	株主資本	△6,714
	資本金	10,000
	利益剰余金	△16,714
	その他利益剰余金	△16,714
	（うち当期純損失）	(16,714)
	負債・純資産合計	3,916,370

第６期決算公告

令和７年８月13日
東京都港区虎ノ門四丁目１番１号
QuesTek Japan株式会社
代表取締役社長　福地　裕之

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	43,693
	固定資産	231
	資産合計	43,924
負債及び純資産の部	流動負債	37,280
	株主資本	6,643
	資本金	22,000
	資本剰余金	22,000
	資本準備金	22,000
	利益剰余金	△37,356
	その他利益剰余金	△37,356
	（うち当期純損失）	(13,223)
	負債・純資産合計	43,924

第７期決算公告

令和７年８月13日
東京都港区赤坂一丁目８番１号
SRE AI Partners株式会社
代表取締役　西山　和良

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,259,477
	固定資産	651,882
	資産合計	1,911,359
負債及び純資産の部	流動負債	217,844
	賞与引当金	1,476
	その他	216,368
	株主資本	1,693,515
	資本金	101,000
	利益剰余金	1,592,515
	利益準備金	25,250
	その他利益剰余金	1,567,265
	（うち当期純利益）	(609,483)
	負債・純資産合計	1,911,359

第28期決算公告

2025年８月13日
東京都中央区築地三丁目17番９号
株式会社マリンデリカ
代表取締役社長　松本　直樹

貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,547,132
	固定資産	12,482
	資産合計	2,559,614
負債及び純資産の部	流動負債	2,663,553
	（うち賞与引当金）	(6,264)
	固定負債	204,419
	株主資本	△308,370
	資本金	40,000
	利益剰余金	△348,370
	その他利益剰余金	△348,370
	（うち当期純利益）	(335,444)
	評価・換算差額等	11
	繰延ヘッジ損益	11
	負債・純資産合計	2,559,614

第35期決算公告　令和７年８月13日
東京都中央区八丁堀４丁目13番５号
コスモリフォーム株式会社
代表取締役社長　清水　英幸
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	177,185
	固定資産	15,002
	資産合計	192,187
負債及び純資産の部	流動負債	115,811
	固定負債	2,756
	株主資本	73,619
	資本金	30,000
	資本剰余金	1,816
	資本準備金	1,816
	利益剰余金	41,802
	その他利益剰余金	41,802
	（うち当期純利益）	(26,745)
	負債・純資産合計	192,187

第３期決算公告
令和７年６月20日
東京都港区赤坂一丁目８番１号
モーレテクノロジーズ株式会社
代表取締役　角田　智弘
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	122,424
	資産合計	122,424
負債及び純資産の部	流動負債	26,539
	固定負債	112
	株主資本	95,772
	資本金	30,000
	資本剰余金	30,000
	資本準備金	30,000
	利益剰余金	35,772
	その他利益剰余金	35,772
	（うち当期純利益）	(22,740)
	負債・純資産合計	122,424

第４期決算公告　令和７年６月17日
東京都港区赤坂一丁目８番１号
ＳＲＥアセットマネジメント株式会社
代表取締役　新井　利幸
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	999,338
	固定資産	37,772
	資産合計	1,037,110
負債及び純資産の部	流動負債	241,311
	賞与引当金	16,467
	固定負債	75
	株主資本	795,723
	資本金	101,000
	利益剰余金	694,723
	利益準備金	10,100
	その他利益剰余金	684,623
	（うち当期純利益）	(436,770)
	負債・純資産合計	1,037,110

第12期決算公告　2025年６月20日
神奈川県高座郡寒川町田端1591番地
エコセンター湘南株式会社
代表取締役　飯島　二郎
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	169,377
	固定資産	3,123
	合計	172,500
負債及び純資産の部	流動負債	80,286
	固定負債	0
	株主資本	92,214
	資本金	50,000
	利益剰余金	42,214
	その他利益剰余金	42,214
	（うち当期純利益）	(6,304)
	合計	172,500

第２期決算公告
令和７年７月29日
東京都渋谷区恵比寿四丁目３番５号704号
室アークアウトソーシング株式会社内
Optiver Holding Hong Kong Limited
日本における代表者　滝澤　和政
貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	97,147
	合計	97,147
負債及び純資産の部	流動負債	85,643
	本店勘定	11,504
	（うち当期純利益）	(5,392)
	合計	97,147

第11期決算公告　2025年８月13日
東京都港区赤坂八丁目５番32号
ナインアウト株式会社
代表取締役　石野　真吾
貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	434,328
	固定資産	2,703
	資産合計	437,031
負債及び純資産の部	流動負債	498,908
	株主資本	△61,876
	資本金	100,000
	資本剰余金	510,000
	資本準備金	300,000
	その他資本剰余金	210,000
	利益剰余金	△671,876
	その他利益剰余金	△671,876
	（うち当期純損失）	(97,034)
	負債・純資産合計	437,031

第31期決算公告　2025年６月13日
兵庫県宝塚市新明和町１番１号
新明和ウエステック株式会社
代表取締役　桑原　一郎
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	505,392
	固定資産	340,624
	合計	846,016
負債及び純資産の部	流動負債	206,335
	固定負債	27,679
	株主資本	559,268
	資本金	100,000
	利益剰余金	459,268
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	434,268
	（うち当期純利益）	(34,792)
	評価・換算差額等	52,732
	合計	846,016

第64期決算公告　令和７年８月13日
大阪市淀川区西中島４丁目６番17号
エスシーウエル株式会社
代表取締役　竹林　建範
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	5,858
	固定資産	297
	合計	6,155
負債及び純資産の部	流動負債	5,144
	固定負債	70
	株主資本	941
	資本金	44
	資本剰余金	24
	資本準備金	24
	利益剰余金	873
	利益準備金	5
	その他利益剰余金	868
	（うち当期純利益）	(291)
	合計	6,155

第10期決算公告　2025年６月20日
神奈川県中郡大磯町月京26番24号
エコセンター大磯株式会社
代表取締役　飯島　二郎
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	150,097
	固定資産	6,313
	合計	156,411
負債及び純資産の部	流動負債	39,746
	固定負債	0
	株主資本	116,665
	資本金	85,000
	利益剰余金	31,665
	その他利益剰余金	31,665
	（うち当期純利益）	(6,581)
	合計	156,411

第10期決算公告
令和７年８月13日
兵庫県神戸市灘区六甲台町１番１号
一般社団法人神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金
代表理事　河端　俊典
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,204
	固定資産	21,000
	合計	23,204
負味債財及産びの正部	流動負債	22
	固定負債	—
	負債合計	22
	基金	25,070
	指定正味財産	—
	一般正味財産	△1,887
	正味財産合計	23,182
	合計	23,204

第12期決算公告
令和７年８月13日
東京都渋谷区桜丘町23番21号
渋谷区文化総合センター大和田９階
一般社団法人渋谷区医師会
代表理事　内藤　淳
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	724,733
	固定資産	2,022,818
	合計	2,747,551
負味債財及産びの正部	流動負債	336,114
	固定負債	57,032
	負債合計	393,146
	指定正味財産	—
	一般正味財産	2,354,405
	正味財産合計	2,354,405
	合計	2,747,551

第65期決算公告　令和７年７月18日
香川県高松市香南町横井464－１
ウインセス株式会社
代表取締役　橋本　勝之
貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	980,402
	固定資産	572,062
	資産合計	1,552,464
負債及び純資産の部	流動負債	213,103
	固定負債	21,127
	株主資本	1,314,643
	資本金	48,000
	資本剰余金	3,000
	利益剰余金	1,354,442
	（利益準備金）	(7,000)
	（うち当期純利益）	(42,905)
	自己株式	△90,799
	評価・換算差額等	3,591
	負債・純資産合計	1,552,464

第53期決算公告

令和７年６月27日
札幌市中央区北４条西４丁目１番地
札幌国際ビル株式会社
取締役社長　伊藤美香子

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	87,474
	固定資産	1,408,064
	資産合計	1,495,538
負純資債及産のび部	流動負債	146,831
	固定負債	300,793
	株主資本	1,047,914
	資本金	30,000
	利益剰余金	1,017,914
	利益準備金	3,950
	その他利益剰余金	1,013,964
	（うち当期純利益）	(21,191)
	負債・純資産合計	1,495,538

令和６年度決算公告

令和７年８月13日
栃木県宇都宮市八千代一丁目５番12号
一般社団法人栃木県トラック協会
代表理事　半田　臣一

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	159,843
	固定資産	2,039,020
	合計	2,198,863
負味債財及産びの正部	流動負債	5,946
	固定負債	63,532
	負債合計	69,478
	一般正味財産	188,330
	指定正味財産	1,941,055
	正味財産合計	2,129,385
	合計	2,198,863

第85期決算公告

2025年７月17日
福井県福井市日之出五丁目３番30号
京福バス株式会社
代表取締役　長尾　拡昭

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	894,244
	固定資産	1,836,873
	合計	2,731,117
負純資債及産のび部	流動負債	884,971
	固定負債	197,606
	株主資本	1,648,539
	資本金	100,000
	資本剰余金	225,000
	（資本準備金）	(225,000)
	利益剰余金	1,323,539
	（その他利益剰余金）	(1,323,539)
	（うち当期純利益）	(83,828)
	合計	2,731,117

第29期決算公告

令和７年６月26日　京都府長岡京市神足焼町１番地
ミラクシアエッジテクノロジー株式会社
代表取締役社長　中澤　省吾

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,013,623	流動負債	1,099,949
固定資産	883,046	株主資本	1,909,280
有形固定資産	159,555	資本金	200,000
無形固定資産	19,677	利益剰余金	1,709,280
投資その他の資産	703,813	利益準備金	50,000
		その他利益剰余金	1,659,280
		（うち当期純利益）	(415,414)
		評価・換算差額等	△112,559
		その他有価証券評価差額金	△112,559
資産合計	2,896,669	負債・純資産合計	2,896,669

第56期決算公告

令和７年８月13日　東京都大田区池上四丁目３番17号
株式会社チモトコーヒー
代表取締役　西原　一将

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	491,763	流動負債	224,333
固定資産	465,255	固定負債	536,487
		株主資本	196,198
		資本金	100,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	22,500
		その他資本剰余金	27,500
		利益剰余金	46,486
		利益準備金	13,020
		その他利益剰余金	33,466
		（うち当期純利益）	(11,695)
		自己株式	△288
資産合計	957,018	負債・純資産合計	957,018

第55期決算公告

令和７年６月26日　熊本県山鹿市杉1110番地
オムロンリレーアンドデバイス株式会社
代表取締役社長　大東　博之

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	17,717,418	流動負債	10,706,190
固定資産	10,150,914	固定負債	519,143
		株主資本	16,646,911
		資本金	300,000
		資本剰余金	1,018,072
		資本準備金	248,072
		その他資本剰余金	770,000
		利益剰余金	15,328,839
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	15,253,839
		（うち当期純利益）	(469,606)
		評価・換算差額等	△ 3,911
		繰延ヘッジ損益	△ 3,911
資産合計	27,868,333	負債・純資産合計	27,868,333

第63期決算公告

令和７年６月30日　佐賀県神崎市神埼町尾崎778番地
株式会社ＪＡライフサポート佐賀
代表取締役社長　池田　伸哉

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,185,107	流動負債	469,693
固定資産	599,540	賞与引当金	25,996
		固定負債	202,704
		社員退職給付引当金	133,259
		役員退任給与引当金	9,422
		修繕引当金	2,470
		株主資本	1,112,250
		資本金	20,000
		利益剰余金	1,092,250
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	1,087,250
		（うち当期純利益）	(39,154)
資産合計	1,784,647	負債・純資産合計	1,784,647

第18期決算公告

令和７年８月13日
大分県豊後高田市かなえ台33番地
株式会社住理工九州
代表取締役　牧野　孝司

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,641,827	流動負債	3,646,963
固定資産	2,932,407	負債合計	3,646,963
繰延資産	59,294	株主資本	3,986,565
		資本金	100,000
		資本剰余金	3,400,000
		その他資本剰余金	3,400,000
		利益剰余金	486,565
		利益準備金	77,470
		その他利益剰余金	409,095
		（うち当期純利益）	(162,051)
		純資産合計	3,986,565
資産合計	7,633,528	負債・純資産合計	7,633,528

第60期決算公告

令和７年８月13日
熊本市南区御幸笛田三丁目19番１号
株式会社ワコー
代表取締役　浦上　善穂

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	735,732	流動負債	193,703
固定資産	192,136	固定負債	141,332
		株主資本	592,833
		資本金	20,000
		資本剰余金	10,000
		資本準備金	10,000
		利益剰余金	563,833
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	561,333
		（うち当期純利益）	(8,454)
		自己株式	△1,000
資産合計	927,869	負債・純資産合計	927,869

第 50 期 決 算 公 告

令和７年６月25日　東京都千代田区岩本町２丁目４番３号
株式会社コスモテック
代表取締役　古家　哲也

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,395,984	流動負債	2,508,050
固定資産	1,128,992	賞与引当金	529,348
		その他	1,978,702
		固定負債	44,716
		役員退職慰労引当金	44,716
		負債合計	**2,552,766**
		株主資本	3,972,209
		資本金	80,000
		利益剰余金	3,892,209
		利益準備金	18,594
		その他利益剰余金	3,873,615
		（うち当期純利益）	（283,210）
		純資産合計	**3,972,209**
資産合計	**6,524,976**	**負債・純資産合計**	**6,524,976**

第 48 期 決 算 公 告

令和７年６月20日　福島県いわき市勿来町窪田十条１番地
日本製紙勿来サポート株式会社
代表取締役　森田敬一郎

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	180	流動負債	91
固定資産	4	賞与引当金	37
		その他の引当金	6
		その他	48
		固定負債	62
		退職給付引当金	56
		その他の引当金	6
		株主資本	31
		資本金	10
		利益剰余金	21
		利益準備金	1
		その他利益剰余金	20
		（うち当期純損失）	（5）
資産合計	**184**	**負債・純資産合計**	**184**

第18期決算公告

2025年６月26日
宮城県仙台市青葉区上愛子字松原48番４
株式会社アドバンテスト　コンポーネント
代表取締役社長　君島　正幸

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	670,693
	固定資産	114,361
	資産合計	**785,054**
負債及び純資産の部	流動負債	621,476
	役員賞与引当金	920
	固定負債	164,108
	退職給付引当金	64,108
	株主資本	△530
	資本金	80,000
	利益剰余金	△80,530
	利益準備金	8,000
	その他利益剰余金	△88,530
	（うち当期純損失）	（277,141）
	負債・純資産合計	**785,054**

第 25 期 決 算 公 告

令和７年８月13日
東京都港区芝公園二丁目６番３号
株式会社エネット
代表取締役社長　谷口　裕昭

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	53,664	流動負債	40,806
固定資産	3,908	固定負債	135
有形固定資産	359	**負債合計**	**40,942**
無形固定資産	1,758	株主資本	16,630
投資その他の資産	1,790	資本金	10,684
		資本準備金	4,384
		利益剰余金	1,561
		利益準備金	1,575
		その他利益剰余金	△13
		純資産合計	**16,630**
資産合計	**57,572**	**負債・純資産合計**	**57,572**

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	240,937
営業費用	231,749
営業利益	9,187
営業外損益	22
経常利益	9,210
税引前当期純利益	9,210
法人税・住民税	1,410
法人税等調整額	△354
当期純利益	8,155

第 35 期 決 算 公 告

2025年６月26日
宮城県仙台市青葉区上愛子字松原48番４
株式会社アドバンテスト研究所
代表取締役社長　君島　正幸

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	307,312
	固定資産	32,029
	資産合計	**339,341**
負債及び純資産の部	流動負債	204,123
	役員賞与引当金	2,531
	株主資本	135,218
	資本金	50,000
	利益剰余金	85,218
	利益準備金	7,600
	その他利益剰余金	77,618
	（うち当期純利益）	（1,308）
	負債・純資産合計	**339,341**

第 73 期 決 算 公 告

令和７年８月13日
東京都大田区南千束一丁目26番15号
株式会社末広
代表取締役　西澤　光時

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	39,569
	固定資産	313,038
	合計	**352,607**
負債及び純資産の部	流動負債	58,603
	固定負債	34,801
	株主資本	259,202
	資本金	50,000
	利益剰余金	209,202
	利益準備金	9,700
	その他利益剰余金	199,502
	（うち当期純利益）	（2,839）
	合計	**352,607**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千八百万円減少し三千二百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十三日
東京都大田区南千束一丁目二六番一五号
株式会社末広
代表取締役　西澤　光時

第70期決算公告

令和７年７月31日
富山県富山市鍋田18番６号
富山ヤクルト販売株式会社
代表取締役社長　渡辺　敏樹

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	927,507
	固定資産	1,382,466
	合計	**2,309,974**
負債及び純資産の部	流動負債	410,159
	固定負債	21
	株主資本	1,898,844
	資本金	26,400
	利益剰余金	1,872,444
	利益準備金	6,600
	その他利益剰余金	1,865,844
	（うち当期純損失）	（121,148）
	評価・換算差額等	949
	合計	**2,309,974**

第 21 期 決 算 公 告

令和７年８月13日
横浜市都筑区川向町922番地27
株式会社イシイエンジニアリング
代表取締役　石井　景

貸借対照表の要旨
（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	66,721
	固定資産	152,730
	合計	**219,452**
負債及び純資産の部	流動負債	7,888
	固定負債	170,571
	株主資本	40,992
	資本金	3,000
	利益剰余金	37,992
	その他利益剰余金	37,992
	（うち当期純利益）	（5,512）
	合計	**219,452**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。
（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年八月十三日
横浜市都筑区川向町九二二番地二七
（甲）株式会社イシイエンジニアリング　代表取締役　石井　景
横浜市都筑区川向町九二二番地三九
（乙）有限会社美吉工機　取締役　石井　景

第19期決算公告　令和７年８月13日
福井県鯖江市水落町一丁目10番３号
株式会社ＳＣＯＰＥ
代表取締役　福和　保夫

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	541,705
	固定資産	194,958
	合計	736,663
負債及び純資産の部	流動負債	53,942
	株主資本	682,721
	資本金	10,200
	資本剰余金	44
	その他資本剰余金	44
	利益剰余金	677,376
	利益準備金	2,345
	その他利益剰余金	675,031
	（うち当期純利益）	(50,240)
	自己株式	△ 4,900
	合計	736,663

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社Ｇｒｏｏｔｓ（住所　福井県鯖江市水落町一丁目一〇番二号）に対して当社の営む投資事業に関する権利義務の一部を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十三日
福井県鯖江市水落町一丁目一〇番三号
株式会社ＳＣＯＰＥ
代表取締役　福和　保夫

第19期決算公告　令和７年８月13日
福井県鯖江市水落町一丁目10番３号
株式会社ＳＣＯＰＥ
代表取締役　福和　保夫

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	541,705
	固定資産	194,958
	合計	736,663
負債及び純資産の部	流動負債	53,942
	株主資本	682,721
	資本金	10,200
	資本剰余金	44
	その他資本剰余金	44
	利益剰余金	677,376
	利益準備金	2,345
	その他利益剰余金	675,031
	（うち当期純利益）	(50,240)
	自己株式	△ 4,900
	合計	736,663

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社ソニアノーツ（住所　福井県鯖江市水落町一丁目一〇番二号）に対して当社の営む投資事業に関する権利義務の一部を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十三日
福井県鯖江市水落町一丁目一〇番三号
株式会社ＳＣＯＰＥ
代表取締役　福和　保夫

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	2,998,181,475
	固定資産	1,576,124,034
	資産合計	4,574,305,509
負債及び純資産の部	流動負債	1,751,425,198
	賞与引当金	30,830,501
	固定負債	1,429,313,000
	修繕引当金	126,000
	負債合計	3,180,738,198
	株主資本	1,393,567,311
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	1,960,719,011
	利益準備金	2,500,000
	その他利益剰余金	1,958,219,011
	（うち当期純利益）	(142,194,383)
	自己株式	△577,151,700
	純資産合計	1,393,567,311
	負債・純資産合計	4,574,305,509

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社ジーライフ（住所大阪市北区鶴野町三番九－一九〇七号）に対して、当社が営む不動産の賃貸及び金融資産の運用等に関する事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

この新設分割に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月十三日
大阪府豊中市豊南町南五丁目七番一一号
株式会社アイセイ
代表取締役　五島　良平

第43期決算公告　令和７年８月13日
大阪市住吉区苅田十丁目６番32号
澤田運輸株式会社
代表取締役　澤田　一輝

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	128,888
	固定資産	48,953
	資産合計	177,841
負債及び純資産の部	流動負債	88,747
	固定負債	97,599
	負債合計	186,346
	株主資本	△ 8,505
	資本金	13,000
	利益剰余金	△ 21,505
	利益準備金	500
	その他利益剰余金	△ 22,005
	（うち当期純損失）	(1,751)
	純資産合計	△ 8,505
	負債・純資産合計	177,841

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十三日
大阪市住吉区苅田十丁目六番三二号
澤田運輸株式会社
代表取締役　澤田　一輝

第50期決算公告

令和７年８月13日

東京都港区北青山三丁目11番７号

株式会社紀ノ國屋

代表取締役　富田　勝己

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,591,020
	固定資産	6,646,724
	資産合計	10,237,744
負債及び純資産の部	流動負債	6,988,721
	賞与引当金	39,325
	固定負債	2,043,420
	退職給付引当金	825,410
	負債合計	9,032,142
	株主資本	1,205,602
	資本金	50,000
	資本剰余金	616,506
	資本準備金	616,506
	利益剰余金	539,096
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	536,596
	（うち当期純利益）	(115,695)
	純資産合計	1,205,602
	負債・純資産合計	10,237,744

第21期決算公告

令和７年６月30日

東京都港区西新橋３丁目２番１号

ジェイパワー・エンテック株式会社

代表取締役社長　宮　　正浩

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	4,224
	固定資産	214
	資産合計	4,438
負債及び純資産の部	流動負債	2,934
	（うち賞与引当金）	(15)
	（うち役員賞与引当金）	(3)
	（うち製品保証引当金）	(12)
	固定負債	12
	負債合計	2,946
	株主資本	1,492
	資本金	177
	資本剰余金	178
	資本準備金	178
	利益剰余金	1,137
	その他利益剰余金	1,137
	（うち当期純利益）	(212)
	純資産合計	1,492
	負債・純資産合計	4,438

第63期決算公告

令和７年８月13日

東京都新宿区西新宿三丁目７番30号

株式会社ＤＧコミュニケーションズ

代表取締役　鳥山　芳樹

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,492,446
	固定資産	213,026
	資産合計	**1,705,472**
負債及び純資産の部	流動負債	1,261,101
	固定負債	375,174
	負債合計	**1,636,276**
	株主資本	64,160
	資本金	99,999
	資本剰余金	71,512
	資本準備金	71,512
	利益剰余金	△107,351
	繰越利益剰余金	△107,351
	（当期純利益）	（69,820）
	評価・換算差額等	5,036
	その他有価証券差額金	5,036
	純資産合計	**69,196**
	負債・純資産合計	**1,705,472**

第43期決算公告

令和７年８月13日　東京都渋谷区神宮前一丁目５番１号

セコム医療システム株式会社

代表取締役　小松　淳

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	10,824	流動負債	17,179
固定資産	82,362	賞与引当金	201
		その他	16,978
		固定負債	18,055
		退職給付引当金	2
		その他	18,053
		株主資本	57,951
		資本金	100
		資本剰余金	33,660
		資本準備金	26,881
		その他資本剰余金	6,779
		利益剰余金	24,190
		その他利益剰余金	24,190
資産合計	**93,186**	**負債・純資産合計**	**93,186**

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	29,060
売上原価	22,869
売上総利益	6,190
販売費及び一般管理費	2,686
営業利益	3,504
営業外損益	453
経常利益	3,957
特別損益	△41
税引前当期純利益	3,916
法人税、住民税及び事業税	987
法人税等調整額	204
当期純利益	2,724

第107期決算公告

令和７年６月25日

東京都千代田区鍛冶町二丁目２番２号

電機資材株式会社

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	31,761	流動負債	25,363
固定資産	2,045	賞与引当金	140
		固定負債	571
		退職給付引当金	283
		役員退職慰労引当金	88
		株主資本	7,736
		資本金	310
		利益剰余金	7,426
		利益準備金	78
		その他利益剰余金	7,349
		評価・換算差額等	136
		その他有価証券評価差額金	136
資産合計	**33,806**	**負債・純資産合計**	**33,806**

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上収益	63,447
売上原価	60,708
売上総利益	2,739
販売費及び一般管理費	1,602
営業利益	1,137
営業外収益	99
営業外費用	76
経常利益	1,161
特別損失	135
税引前当期純利益	1,026
法人税、住民税及び事業税	346
法人税等調整額	9
当期純利益	671

第４期決算公告

令和７年８月13日

東京都港区赤坂一丁目14番14号ＷＡＷ赤坂第35興和ビル516

株式会社ｓｈｉｚａｉ

代表取締役　鈴木　暢之

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	209,576,613	流動負債	81,197,595
固定資産	807,355	固定負債	5,460,000
繰延資産	420,068	株主資本	124,146,441
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	504,227,770
		資本準備金	301,613,882
		その他資本剰余金	202,613,888
		利益剰余金	△480,081,329
		その他利益剰余金	△480,081,329
		（うち当期純損失）	（187,400,084）
資産合計	**210,804,036**	**負債・純資産合計**	**210,804,036**

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億九百二十一万四千三百四十二円、資本準備金の額を四億八千五百八十二万八千二百二十四円減少し、それぞれ一億円、二千五百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十三日

東京都港区赤坂一丁目一四番一四号

ＷＡＷ赤坂第三五興和ビル五一六

株式会社ｓｈｉｚａｉ

代表取締役　鈴木　暢之

第６期決算公告

令和７年８月13日

東京都豊島区巣鴨一丁目20番10号宝生第一ビル６Ｂ

株式会社エムボックス

代表取締役　金澤　大介

貸借対照表の要旨　（令和６年９月30日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	51,184,729	流動負債	30,105,190
固定資産	11,120,797	固定負債	35,045,961
繰延資産	86,805	**負債合計**	**65,151,151**
		株主資本	△2,758,820
		資本金	64,042,667
		資本剰余金	58,542,666
		資本準備金	58,542,666
		利益剰余金	△125,344,153
		その他利益剰余金	△125,344,153
		（うち当期純損失）	（13,894,997）
		純資産合計	**△2,758,820**
資産合計	**62,392,331**	**負債・純資産合計**	**62,392,331**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六千三百三万五千五百八十七円減少し一億円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年九月二十六日です。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月十三日

東京都豊島区巣鴨一丁目二〇番一〇号

宝生第一ビル六Ｂ

株式会社エムボックス

代表取締役　金澤　大介

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十三日

東京都調布市富士見町二丁目一番地一二

（甲）株式会社大倉

代表取締役　志村　武美

香川県さぬき市鴨庄四三七四番地四四

（乙）株式会社香西物産

代表取締役　志村　武美

第47期決算公告　令和７年８月13日

香川県さぬき市鴨庄4374番地44

株式会社香西物産

代表取締役　志村　武美

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,745,835
	固定資産	336,856
	合計	2,082,692
負純資産及び債の部	流動負債	1,608,596
	固定負債	5,400
	株主資本	468,695
	資本金	91,250
	資本剰余金	18,750
	資本準備金	18,750
	利益剰余金	358,695
	利益準備金	5,250
	その他利益剰余金	353,445
	（うち当期純利益）	(78,630)
	合計	2,082,692

第70期決算公告　令和７年８月13日

東京都調布市富士見町二丁目１番地12

株式会社大倉

代表取締役　志村　武美

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	4,200,879
	固定資産	1,692,464
	合計	5,893,343
負純資産及び債の部	流動負債	2,876,125
	固定負債	728,826
	株主資本	2,288,391
	資本金	98,000
	資本剰余金	928,110
	資本準備金	568,310
	その他資本剰余金	359,800
	利益剰余金	1,262,281
	その他利益剰余金	1,262,281
	（うち当期純利益）	(285,099)
	合計	5,893,343

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十三日

京都市下京区間之町通六条上ル塗師屋町一二〇番地

（甲）株式会社好日居

代表取締役　金澤　久維

東京都新宿区四谷坂町四番八号

（乙）株式会社ジェイ．シー．エス

代表取締役　渥美　義之

第20期決算公告　令和７年８月13日

東京都新宿区四谷坂町４番８号

株式会社ジェイ．シー．エス

代表取締役　渥美　義之

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	3,683,614
	固定資産	740,927
	合計	4,424,541
負純資産及び債の部	流動負債	70,000
	固定負債	4,216,843
	株主資本	137,698
	資本金	5,000,000
	利益剰余金	△4,862,302
	その他利益剰余金	△4,862,302
	（うち当期純損失）	(8,192,620)
	合計	4,424,541

第60期決算公告　令和７年８月13日

京都市下京区間之町通六条上ル塗師屋町120番地

株式会社好日居

代表取締役　金澤　久維

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	16,275,094
	固定資産	868,347,300
	合計	884,622,394
負純資産及び債の部	流動負債	8,931,995
	固定負債	816,700,236
	株主資本	58,990,163
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	48,990,163
	利益準備金	132,000
	その他利益剰余金	48,858,163
	（うち当期純利益）	(4,687,328)
	合計	884,622,394

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は令和七年九月三十日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年九月二十五日に予定しております。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十三日

大阪市中央区博労町一丁目九―八堺筋ＭＳビル八Ｆ

（甲）株式会社Grant

代表取締役　井上　真生

大阪市中央区博労町一丁目九番八号

（乙）株式会社Grant Business Associates

代表取締役　間　正志

第２期決算公告

令和７年８月13日

大阪市中央区博労町一丁目９番８号

株式会社Grant Business Associates

代表取締役　間　正志

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	46,518
	固定資産	4,108
	資産合計	50,627
負純資産及び債の部	流動負債	17,976
	負債合計	17,976
	株主資本	32,650
	資本金	9,000
	利益剰余金	23,650
	その他利益剰余金	23,650
	（うち当期純利益）	(10,072)
	純資産合計	32,650
	負債・純資産合計	50,627

第５期決算公告　令和７年８月13日

大阪市中央区博労町一丁目９―８堺筋ＭＳビル８Ｆ

株式会社Grant

代表取締役　井上　真生

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	795,619
	固定資産	111,974
	資産合計	907,593
負純資産及び債の部	流動負債	229,865
	固定負債	266,822
	負債合計	496,687
	株主資本	410,905
	資本金	10,000
	利益剰余金	400,905
	その他利益剰余金	400,905
	（うち当期純利益）	(214,865)
	純資産合計	410,905
	負債・純資産合計	907,593

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の資産の管理事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十三日

大阪府堺市西区浜寺石津町西四丁三番三号

（甲）南街建設株式会社

代表取締役　日野　郁子

大阪府堺市西区浜寺石津町西四丁三番三号

（乙）日野建設工業株式会社

代表取締役　日野　雅生

乙の貸借対照表の要旨

（令和７年３月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	781,817
	固定資産	515,239
	資産合計	1,297,057
負純資産及び債の部	流動負債	398,897
	固定負債	37,505
	株主資本	860,654
	資本金	50,000
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	800,654
	利益準備金	225
	その他利益剰余金	800,429
	（うち当期純利益）	(82,168)
	負債・純資産合計	1,297,057

甲の貸借対照表の要旨

（令和６年９月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	92,450
	固定資産	149,837
	資産合計	242,287
負純資産及び債の部	流動負債	28,227
	固定負債	76,475
	株主資本	137,584
	資本金	40,000
	利益剰余金	97,584
	その他利益剰余金	97,584
	（うち当期純利益）	(14,584)
	負債・純資産合計	242,287

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十三日

山口県宇部市西宇部南四丁目八番九号
（甲）株式会社ステージ
代表取締役　星木　武三

山口県宇部市大字船木六六七番地一〇
（乙）株式会社アローズ
代表取締役　星木　武三

第９期決算公告

令和７年８月13日
山口県宇部市西宇部南四丁目８番９号
株式会社ステージ
代表取締役　星木　武三

貸借対照表の要旨
（令和６年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	25,687
	固定資産	32,932
	繰延資産	1,100
	合計	59,719
負純資債及産のび部	流動負債	8,193
	固定負債	64,761
	株主資本	△13,236
	資本金	1,000
	利益剰余金	△14,236
	その他利益剰余金	△14,236
	（うち当期純利益）	(570)
	合計	59,719

第11期決算公告

令和７年８月13日
山口県宇部市大字船木667番地10
株式会社アローズ
代表取締役　星木　武三

貸借対照表の要旨
（令和６年11月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	31,429
	固定資産	36,841
	合計	68,270
負純資債及産のび部	流動負債	2,502
	固定負債	67,191
	株主資本	△1,423
	資本金	1,000
	利益剰余金	△2,423
	その他利益剰余金	△2,423
	（うち当期純利益）	(5,164)
	合計	68,270

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月十三日

埼玉県川口市芝高木一丁目六番二四号
（甲）株式会社近衛町メディカルフィットネス
代表取締役　益子　泰雅

埼玉県川口市芝高木一丁目六番二四号
（乙）株式会社近衛町メディカル
代表取締役　益子　泰雅

第９期決算公告

令和７年８月13日
埼玉県川口市芝高木一丁目６番24号
株式会社近衛町メディカルフィットネス
代表取締役　益子　泰雅

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	11,265
	固定資産	399,569
	合計	410,835
負純資債及産のび部	流動負債	14,891
	固定負債	384,316
	株主資本	11,628
	資本金	3,000
	利益剰余金	8,628
	繰越利益剰余金	8,628
	（うち当期純利益）	(6,445)
	合計	410,835

第13期決算公告

令和７年８月13日
埼玉県川口市芝高木一丁目６番24号
株式会社近衛町メディカル
代表取締役　益子　泰雅

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,230
	固定資産	20
	繰延資産	4,330
	合計	6,580
負純資債及産のび部	流動負債	70
	固定負債	33,900
	株主資本	△27,389
	資本金	3,000
	利益剰余金	△30,389
	繰越利益剰余金	△30,389
	（うち当期純損失）	(19,433)
	合計	6,580

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月十三日

東京都港区芝浦二丁目四番一号三階
（甲）株式会社太幸
代表取締役　小田切晃人

兵庫県神戸市中央区港島中町二―二―一、七―二―二〇三号
（乙）株式会社ダックツアー・タイコー
代表取締役　大西　淳也

第51期決算公告　令和７年８月13日

東京都港区芝浦二丁目４番１号３階
株式会社太幸
代表取締役　小田切晃人

貸借対照表の要旨（令和６年９月20日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	2,565,747,090
	固定資産	1,335,244,074
	資産合計	3,900,991,164
負純資債及産のび部	流動負債	930,999,385
	固定負債	6,170,148
	株主資本	2,963,821,631
	資本金	23,000,000
	資本剰余金	3,000,000
	資本準備金	3,000,000
	利益剰余金	2,937,821,631
	利益準備金	7,500,000
	その他利益剰余金	2,930,321,631
	（うち当期純利益）	(71,817,869)
	負債・純資産合計	3,900,991,164

第18期決算公告　令和７年８月13日

兵庫県神戸市中央区港島中町２―２―１、７―２―203号
株式会社ダックツアー・タイコー
代表取締役　大西　淳也

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	238,659
	固定資産	6,541,432
	繰延資産	2,598,023
	資産合計	9,378,114
負純資債及産のび部	流動負債	110,421,280
	株主資本	△101,043,166
	資本金	20,000,000
	利益剰余金	△121,043,166
	繰越利益剰余金	△121,043,166
	（うち当期純損失）	(359,054)
	負債・純資産合計	9,378,114

合併公告

左記会社は、合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終の貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月十三日

東京都江戸川区船堀四丁目八番一号
（甲）株式会社ＷＩＮ
代表取締役　渡邊　順子

東京都江戸川区船堀四丁目八番一号
（乙）株式会社ＷＩＮ　ＭＡＮＡＧＥＭＥＮＴ
代表取締役　渡邊　嘉典

第12期決算公告　令和７年８月13日

東京都江戸川区船堀四丁目８番１号
株式会社ＷＩＮ
代表取締役　渡邊　順子

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	3,779
	固定資産	253,776
	合計	257,555
負純資債及産のび部	流動負債	23,240
	固定負債	122,716
	株主資本	111,599
	資本金	100
	利益剰余金	111,499
	その他利益剰余金	111,499
	（うち当期純利益）	(9,137)
	合計	257,555

第２期決算公告　令和７年８月13日

東京都江戸川区船堀四丁目８番１号
株式会社ＷＩＮ　ＭＡＮＡＧＥＭＥＮＴ
代表取締役　渡邊　嘉典

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	3,151
	固定資産	204,164
	合計	207,315
負純資債及産のび部	流動負債	5,464
	固定負債	194,170
	株主資本	7,681
	資本金	90
	利益剰余金	7,591
	その他利益剰余金	7,591
	（うち当期純利益）	(7,077)
	合計	207,315

第 27 期 決 算 公 告

令和７年８月13日　　横浜市西区みなとみらい二丁目２番１号
ウィプロ・ジャパン株式会社
代表取締役　デュラブ・アナンド

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,335,103	流動負債	551,559
固定資産	392,748	有給休暇引当金	1,917
		その他引当金	70,652
		その他	478,989
		株主資本	1,176,292
		資本金	431,652
		資本剰余金	373,119
		資本準備金	60,000
		その他資本剰余金	313,119
		利益剰余金	371,520
		利益準備金	47,913
		その他利益剰余金	323,607
		（うち当期純利益）	（157,090）
資産合計	1,727,852	負債・純資産合計	1,727,852

第 36 期 決 算 公 告

2025年８月13日　　東京都江東区門前仲町一丁目６番12号
アルファミック株式会社
代表取締役　中本　和孝

貸借対照表の要旨　（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,918,564	流動負債	965,869
固定資産	258,409	（賞与引当金）	（16,550）
		固定負債	67,669
		（退職給付引当金）	（39,900）
		株主資本	2,148,426
		資本金	53,000
		利益剰余金	2,095,426
		利益準備金	14,874
		その他利益剰余金	2,080,551
		（うち当期純利益）	（319,979）
		評価・換算差額等	△4,992
資産合計	3,176,973	負債・純資産合計	3,176,973

第 46 期 決 算 公 告

令和７年６月30日
佐賀県佐賀市大財北町３番35号
佐銀信用保証株式会社
代表取締役　鶴田　賢二

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,945,564	流動負債	2,756,379
固定資産	23,854	固定負債	1,159,349
有形固定資産	391	（引当金）	（1,126,457）
無形固定資産	12,789	負債合計	3,915,728
投資その他の資産	10,674	株主資本	2,054,423
繰延資産	733	資本金	50,000
		利益剰余金	2,004,423
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	1,991,923
		（うち当期純利益）	（289,860）
		純資産合計	2,054,423
資産合計	5,970,151	負債・純資産合計	5,970,151

第 81 期 決 算 公 告

令和７年８月13日　　石川県金沢市鞍月二丁目２番地
株式会社白山
代表取締役　米川　達也

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	5,257	流動負債	1,787
固定資産	1,237	賞与引当金	223
		固定負債	936
		退職給付引当金	169
		株主資本	3,771
		資本金	100
		資本剰余金	628
		その他資本剰余金	628
		利益剰余金	3,355
		その他利益剰余金	3,355
		（うち当期純利益）	（1,233）
		自己株式	△312
合計	6,495	合計	6,495

第 77 期 決 算 公 告

令和７年７月29日　　神戸市中央区楠町五丁目４番８号
宮野医療器株式会社
代表取締役　宮野　　哲

貸借対照表の要旨
（令和７年４月30日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	47,787	流動負債	37,370
固定資産	14,668	賞与引当金	495
有形固定資産	6,190	その他	36,875
無形固定資産	318	固定負債	4,671
投資その他の資産	8,158	退職給付引当金	1,219
		役員退職慰労引当金	155
		その他	3,296
		負債合計	42,041
		株主資本	17,347
		資本金	96
		資本剰余金	0
		資本準備金	0
		利益剰余金	17,250
		利益準備金	24
		その他利益剰余金	17,226
		評価・換算差額等	3,067
		その他有価証券評価差額金	3,067
		純資産合計	20,414
資産合計	62,455	負債・純資産合計	62,455

損益計算書の要旨
（自　令和６年５月１日　至　令和７年４月30日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	134,766	経常利益	1,249
売上原価	122,918	特別利益	0
売上総利益	11,848	特別損失	50
販売費及び一般管理費	11,237	税引前当期純利益	1,199
営業利益	610	法人税、住民税及び事業税	423
営業外収益	705	法人税等調整額	△87
営業外費用	66	当期純利益	862

第 19 期 決 算 公 告

令和７年８月13日　　東京都港区六本木一丁目６番１号
新生インベストメント＆ファイナンス株式会社
代表取締役　山田　　茂

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	123,132	流動負債	108,389
固定資産	890	（賞与引当金）	（186）
		（役員賞与引当金）	（16）
		（債務保証損失引当金）	（27）
		固定負債	722
		（退職給付引当金）	（541）
		負債合計	109,111
		株主資本	14,911
		資本金	100
		資本剰余金	6,880
		資本準備金	850
		その他資本剰余金	6,030
		利益剰余金	7,930
		その他利益剰余金	7,930
		純資産合計	14,911
資産合計	124,023	負債・純資産合計	124,023

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	5,330	匿名組合分配金控除前当期純利益	2,331
売上原価	1,232	匿名組合分配金	4
売上総利益	4,098	税引前当期純利益	2,327
販売費及び一般管理費	1,770	法人税、住民税及び事業税	747
営業利益	2,328	法人税等調整額	△ 21
営業外損益	8	当期純利益	1,600
経常利益	2,336		
特別損益	△ 4		